

まち・ひと・しごと  
創生総合戦略推進会議

参考資料

---

令和元年7月10日・17日

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

46.5ha

### 【施行期間】

平成24年度～平成29年度  
(宅地供給は平成28年度に完了)

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

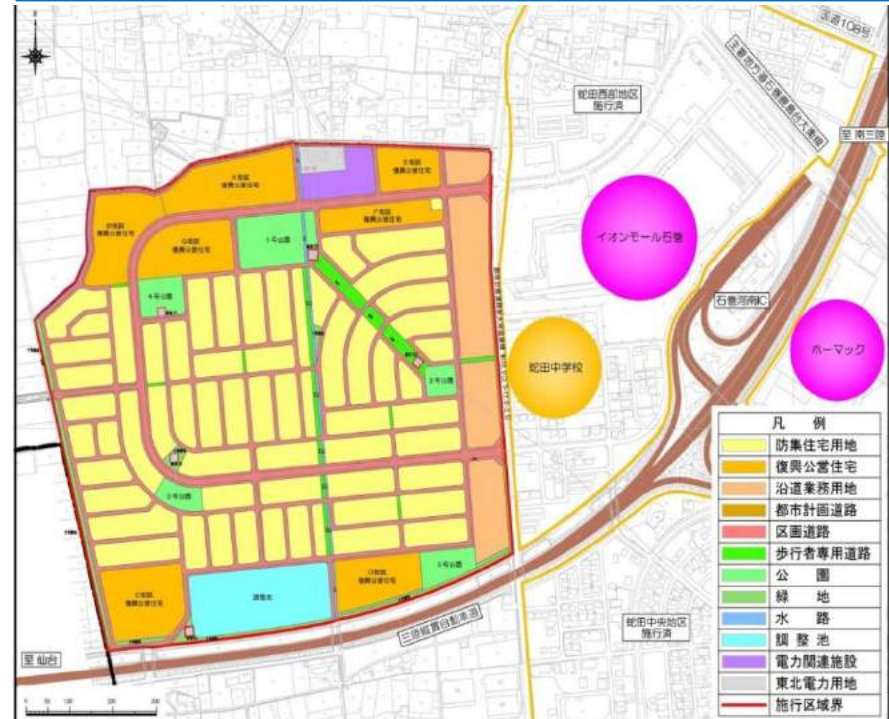
### 【事業の概要】

- ・計画人口 約3,300人
- ・計画戸数 1,265戸  
(戸建住宅730戸・復興公営住宅535戸)
- ・道路延長 約13.0km  
(都市計画道路新大塚孤継線 等)
- ・住宅用地 約26.8ha (公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約3.1ha
- ・公園、緑地用地 約3.5ha
- ・調整池、水路用地 約2.1ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	15億 313万	15億 8,124万 3千	3億 4,094万 8千	4,975万 8千	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- ・H24年 3月30日 都市計画決定の告示
- ・H24年 7月20日 事業計画認可
- ・H24年 7月24日 事業計画決定公告
- ・H24年11月 4日 起工式 (造成工事着工)
- ・H25年10月 公共施設整備工事着工
- ・H26年11月 3日 宅地供給開始式
- ・H26年11月 9日～ 第1期宅地供給開始 (86区画)
- ・H27年 7月 第2期宅地供給開始 (109区画)
- ・H27年 9月 第3期宅地供給開始 (83区画)
- ・H28年 2月 第4期宅地供給開始 (128区画)
- ・H28年 5月 第5期宅地供給開始 (121区画)
- ・H28年 8月 第6期宅地供給開始 (73区画)
- ・H28年10月 第7期宅地供給開始 (48区画)
- ・H28年12月 第8期宅地供給開始 (82区画)
- ・H29年11月 2日 換地処分公告

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

17.8ha

### 【施行期間】

平成24年度～平成28年度  
(宅地供給は平成27年度に完了)

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約740人
- ・計画戸数 282戸  
(戸建住宅129戸、復興公営住宅153戸)

### 【内 訳】

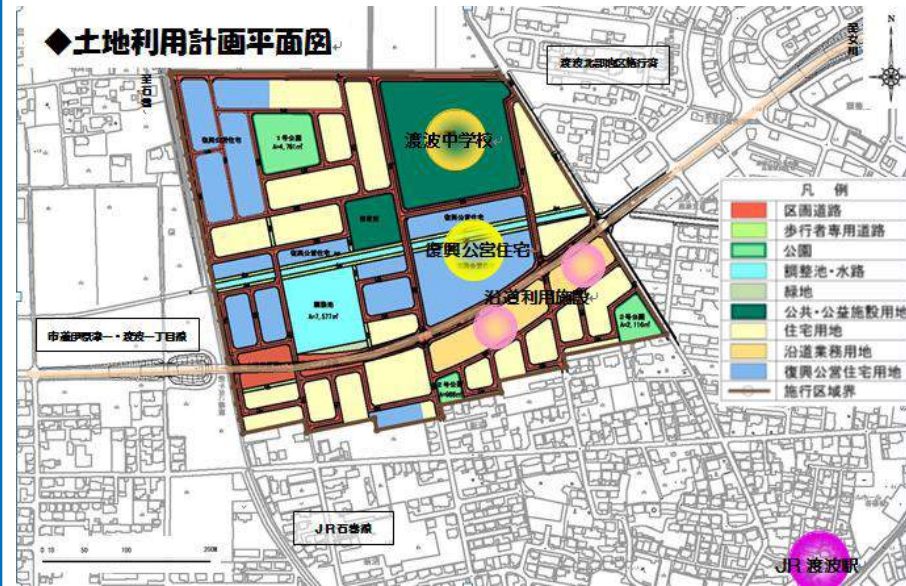
- ・道路延長 約5.8km  
(市道伊原津一・渡波町一丁目線、9m・6m区画道路、4m歩行者専用道路)
- ・住宅用地 約4.5ha (既存住宅含む)
- ・沿道業務用地 約0.9ha
- ・中学校用地 約2.0ha
- ・公園、緑地用地 約1.0ha
- ・復興公営住宅用地 約3.5ha
- ・保育所用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約1.1ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	18億 2,880万 7千	2億 891万	1,961万 4千	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### ◆土地利用計画平面図



### 【事業スケジュール】

- ・H24年 8月 7日 都市計画決定の告示
- ・H24年 12月 27日 事業計画認可
- ・H24年 12月 28日 事業計画決定公告
- ・H25年 4月 造成工事着工
- ・H26年 11月 15日 宅地供給開始式  
第1期宅地供給開始 (15区画)
- ・H27年 4月 第2期宅地供給開始 (15区画)
- ・H27年 8月 第3期宅地供給開始 (52区画)
- ・H28年 1月 第4期宅地供給開始 (47区画)
- ・H29年 1月 20日 換地処分の公告
- ・H29年 4月 渡波中学校開校、保育所開所

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

11.1ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成28年度  
(宅地供給は平成27年度に完了)

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約560人
- ・計画戸数 213戸  
(戸建住宅83戸、復興公営住宅130戸)

### 【内 訳】

- ・道路延長 約4.5km  
(都市計画道路渡波稲井線、市道伊原津一・渡波町一丁目線、6m区画道路、4m歩行者専用道路)
- ・住宅用地 約5.3ha (既存住宅及び復興公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約0.7ha (幼稚園含む) ・消防署用地 約0.6ha
- ・公園、緑地用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約0.8ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	11億 1,174万 2千	7,835万 1千	2,062万 7千	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### ◆土地利用計画平面図



### 【事業スケジュール】

- ・H24年11月27日 都市計画決定の告示
- ・H25年 3月28日 事業計画認可
- ・H25年 4月 2日 事業計画決定公告
- ・H25年11月 造成工事着工
- ・H27年 4月 第1期宅地供給開始 (21区画)
- ・H28年 1月 第2期宅地供給開始 (62区画)
- ・H29年 1月20日 換地処分の公告

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

5.6ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成28年度  
(宅地供給は平成27年度に完了)

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約530人
- ・計画戸数 204戸  
(戸建住宅42戸、復興公営住宅162戸)

### 【内 訳】

- ・道路延長 約1.7km  
(都市計画道路石巻工業港曾波神線、1.2m区画道路、9.5m区画道路、6m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・住宅用地 約2.9ha (公営住宅用地含む)
- ・沿道業務用地 約0.6ha ・公園、緑地用地 約0.4ha
- ・調整池、水路用地 約0.5ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	5億 4,830万 5千	7,155万 6千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- ・H25年 2月19日 都市計画決定の告示
- ・H25年 4月25日 事業計画認可
- ・H25年 4月26日 事業計画決定公告
- ・H25年10月 造成工事着工
- ・H26年 9月 地下埋設工事、道路工事着工
- ・H27年 5月 復興公営住宅入居開始
- ・H27年10月 宅地供給開始 (42区画)
- ・H28年 5月20日 換地処分公告

# 石巻市新蛇田南地区被災市街地復興土地区画整理事業

平成30年度  
事業完了

1-5

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

27.4ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成30年度  
(宅地供給は平成29年度に完了)

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた市民の集団移転先と、本市の新たな市街地を形成することを目的とする。

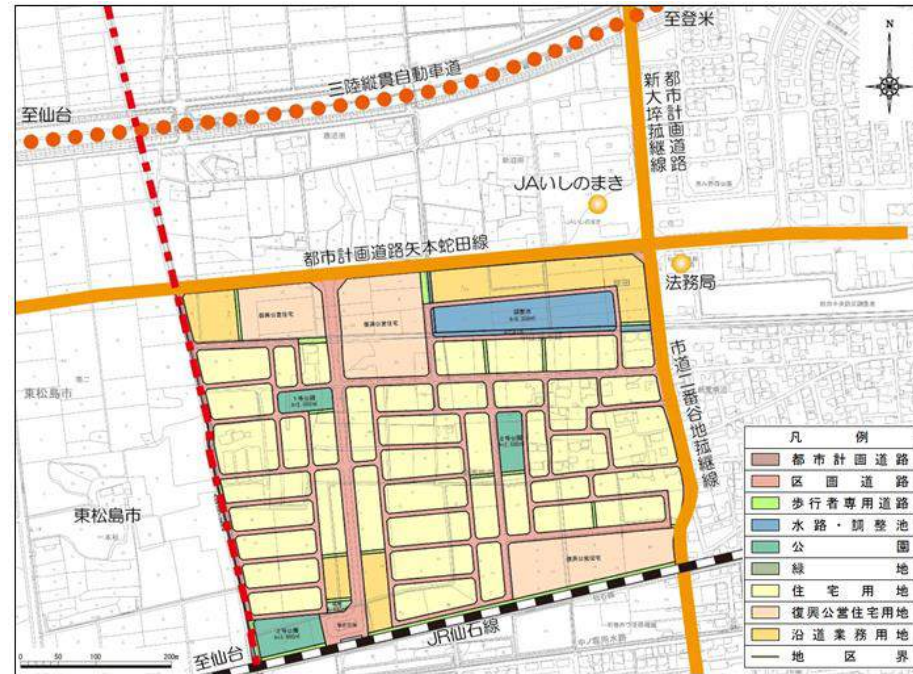
### 【事業の概要】

- ・計画人口 約1,990人
- ・計画戸数 765戸  
(戸建住宅376戸・公営住宅389戸)
- ・道路延長 約8.7km  
(都市計画道路矢本蛇田線、18m区画道路、10.5m区画道路、6m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・住宅用地 約16.7ha (公営住宅・既存宅地用地含む)
- ・沿道業務用地 約2.2ha
- ・公園、緑地用地 約0.9ha
- ・調整池、水路用地 約1.3ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	24億 6,577万	22億 118万 5千	4億 5,563万 4千	1億 780万 6千	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- ・H25年 2月19日 都市計画決定の告示
- ・H25年10月24日 事業計画認可
- ・H25年10月25日 事業計画決定公告
- ・H26年 1月 造成工事着工
- ・H27年 3月 地下埋設工事、道路工事着工
- ・H28年 3月 第1期住宅供給開始 (88区画)
- ・H28年 3月26日 石巻あゆみ野駅開業
- ・H28年 9月 第2期宅地供給開始 (59区画)
- ・H28年11月 第3期宅地供給開始 (85区画)
- ・H28年12月 第4期宅地供給開始 (80区画)
- ・H29年 4月 第5期宅地供給開始 (16区画)
- ・H29年 7月 第6期宅地供給開始 (10区画)
- ・H29年10月 第7期宅地供給開始 (26区画)
- ・H29年10月 第8期宅地供給開始 (12区画)
- ・H30年 8月24日 換地処分公告

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

13.7ha

### 【施行期間】

平成26年度～平成30年度

### ■事業の目的

本市では沿岸部において、平成23年3月11日・東北地方太平洋沖地震後の巨大津波を前提とした場合に、津波被害の生じる危険性が高い地域が残るため、その地域に住まわれていた市民を内陸部への集団移転を行う方針である。

本地区は上記方針により、移転を余儀なくされた方々が、安心してゆとりある生活を送れるよう公共的施設の整備を行う事を目的とする。

### 【事業の概要】

【内訳】

- ・ 道路延長 約2.8km  
(都市計画道路矢本蛇田線、都市計画道路新大塚菰継線、14.0m区画道路、9.5m区画道路、歩行者専用道路等)
- ・ 住宅用地 約4.3ha (公共的施設用地・既存宅地用地含む)
- ・ 業務用地 約3.2ha
- ・ 公園・緑地用地 約3.1ha
- ・ 調整池、水路用地 約0.5ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	5億 6,203万 8千	10億 7,388万 1千	3億 4,227万	8,400万 1千	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- ・ H25年10月22日 都市計画決定の告示
- ・ H26年 5月 1日 事業計画認可
- ・ H26年 5月 8日 事業計画決定公告
- ・ H26年 6月 造成工事着工
- ・ H28年 3月 9日 県合同庁舎用地引渡し
- ・ H28年度～ 公益的施設用地供給開始
- ・ H30年 2月26日 県合同庁舎供用開始
- ・ H30年 8月24日 換地処分の公告

## 事業の概要

災害が発生した地域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域（移転促進区域）にある住居を、安全な内陸部や高台へ集団（5戸以上）で移転することを促進する事業です。

今回の津波によって浸水した土地から、住民の皆様の意向を十分に配慮した安全な内陸部や高台の候補地を選定します。

### 高台のない市街地のイメージ(主に、市街地部)



### 高台に囲まれた漁業集落のイメージ(主に、半島部)



基本的に、以前住んでいた場所での住宅の建築はできなくなります。  
(災害危険区域の指定)

安全な内陸部や高台へ  
集団で移転します。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	297億 3,949万 5千	158億 2,190万 3千	88億 2,315万 8千	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 半島部の防災集団移転促進事業

移転先団地数: 46地区65箇所

#### 河北地域

地区数: 2地区  
箇所数: 2団地

#### 本庁半島地域

地区数: 11地区  
箇所数: 15団地

#### 牡鹿地域

地区数: 12地区  
箇所数: 19団地

#### 北上地域

地区数: 8地区  
箇所数: 12団地

#### 雄勝地域

地区数: 13地区  
箇所数: 17団地

【凡例】

- 竣工済み
- 工事着工済み
- 工事未着手

◎造成整備区画数  
全体 1,214区画  
自己再建 612区画  
公営住宅 602区画

	H26	H27	H28	H29	計
宅地供給 団地数	16	28	16	5	65



# 石巻市下釜第一地区被災市街地土地地区画整理事業

平成30年度  
事業完了

3-1

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

12.1ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成30年度

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約800人
- ・計画戸数 一般住宅 約200戸  
公営住宅 約100戸
- ・道路延長 約3.1km  
(都市計画道路：釜大街道線  
区画道路幅員：4～10.5m、歩行者専用道路：4～5m)
- ・住宅用地 約6.9ha
- ・公益施設用地 約1.7ha (復興公営住宅等)
- ・公園 約0.4ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	3億 226万 4千	6億 7,669万 3千	4億 1,301万 6千	8,238万 3千	-

## 平成30年度の取組・成果

### 【平成30年度取組】

項目	事業内容
設計業務	換地計画一式

- ・換地処分公告 平成30年10月26日 (事業完了)

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 【成果】

土地地区画整理事業の完了により公共施設の整備改善、生活基盤の再建、地域人口流出の抑制に寄与した。

また、復興公営住宅を整備することにより、地域の定住人口の増加が図られた。

現在は、地域の交流を深め、コミュニティを再生するための活動に町内会が中心となり取り組んでいる。

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

23.7ha

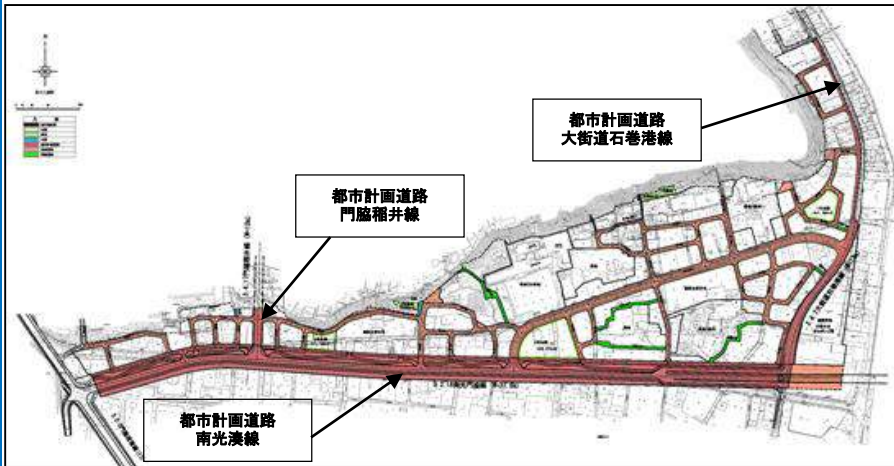
### 【施行期間】

平成25年度～平成30年度

### 【事業の概要】

- ・計画人口 1,070人
- ・計画戸数(戸建) 401戸(復興公営住宅151戸含む)
- ・道路延長 約5.9km(約8.2ha)  
(都市計画道路:南光湊線、大街道石巻線、門脇稲井線、  
区画道路:14m～4m、歩行者専用道路:4m)
- ・住宅用地 約7.5ha(復興公営住宅用地含む)
- ・施設用地 約2.8ha
- ・公有地 約1.3ha(小学校跡地)
- ・寺院墓地 約3.1ha

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位:円	18億 1,200万 1千	26億 8,913万 7千	10億 802万 2千	15億 1,225万 7千	-

## 平成30年度の取組・成果

### 【平成30年度取組】

項目	事業内容
設計業務	換地計画一式
公共施設等工事	道路築造工:180m 他

- ・換地処分公告 平成31年1月25日(事業完了)

## 【成果】

土地地区画整理事業の完了により公共施設の整備改善、生活基盤の再建、地域人口流出の抑制に寄与した。

また、復興公営住宅を整備することにより、地域の定住人口の増加が図られた。

現在は、地域の交流を深め、コミュニティを再生するための活動に町内会が中心となり取り組んでいる。

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

14.8ha

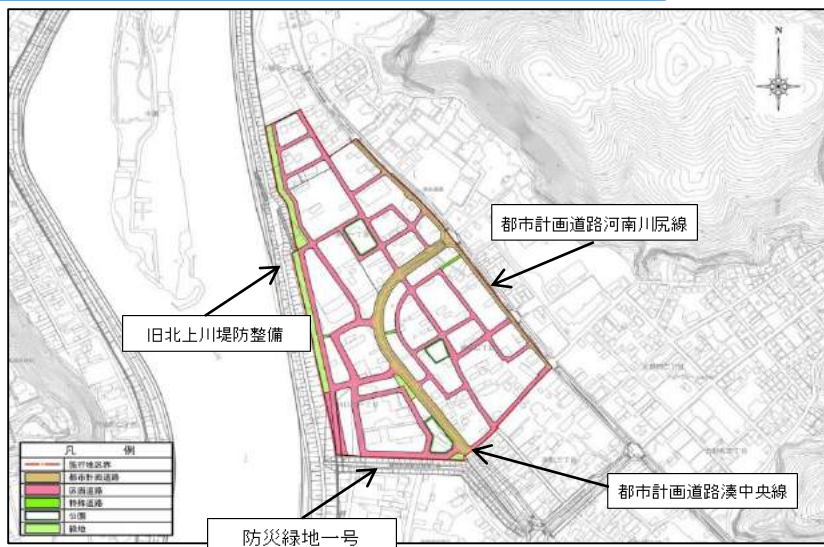
### 【施行期間】

平成25年度～令和元年度

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約800人
- ・計画戸数 一般住宅 約220戸  
復興公営住宅 82戸
- ・道路延長 約4.7km  
(都市計画道路：河南川尻線(国道398号)、湊中央線、  
区画道路：6～12m、歩行者専用道路：4m)
- ・宅地 約9.5ha (復興公営住宅用地含む)
- ・公益施設用地 約0.4ha ・道路用地 約3.9ha
- ・公園・緑地用地 約1.0ha

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	4億 551万 1千	4億 2,958万 2千	7億 3,679万 8千	2億 7,110万 7千	—

## 平成30年度の取組・成果

### 【平成30年度取組】

項目	事業内容
設計業務	換地設計一式、実施設計一式 他
公共施設等工事	がれき撤去：1,238㎡、側溝設置：2,487m、雨水本管工：256m、 上水道敷設：1,185m、宅地造成：5,898㎡、用地管理：35,948㎡、 舗装工：1,267m、仮設工事一式 他
移設工事	NTT柱新設：36本、電力柱撤去：24本 NTT人孔蓋高上：6ヶ所
移転補償	建物：1件、工作物：3件

- ・認可関係 第3回事業計画変更 平成30年8月22日  
第4回事業計画変更 平成30年12月4日

### 【成果】

地権者へ個別説明を実施し、仮換地指定率100%を達成した。設計業務、移転補償、宅地造成及び道路築造工事等の実施により都市基盤の復興に向けた事業の推進が図られた。

今後も、関係権利者や関係機関との協議を行い、関連他事業との調整を図りながら事業を進める必要がある。

なお、土地利用計画が確定していない地権者もいることから、津波減災施設等の早期整備を含め、可住地域としての安心感を創出していく必要がある。

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

29.6 ha

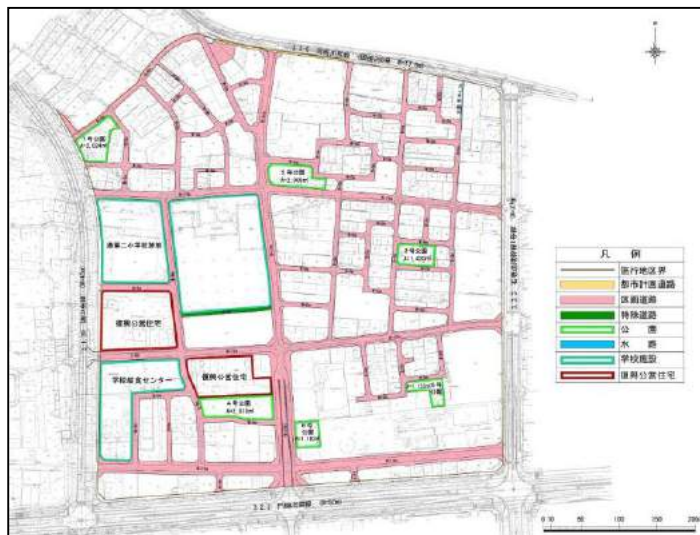
### 【施行期間】

平成25年度～令和元年度

### 【事業の概要】

- ・計画人口 約 1,500 人
- ・計画戸数 約 561 戸（復興公営住宅101戸含む）
- ・道路延長 約 6.9 km  
（都市計画道路：河南川尻線(国道398号)  
区画道路：26～4m、歩行者専用道路：4m）
- ・宅地 約 18.6 ha（復興公営住宅用地含む）
- ・公益施設用地 約 3.6 ha（湊中学校用地等）
- ・道路用地 約 6.3 ha
- ・公園用地 約 1.1 ha

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	4億 4,242万 7千	3億 5,755万 1千	10億 1,491万 8千	4億 3,354万	—

## 平成30年度の取組・成果

### 【平成30年度取組】

項目	事業内容
設計業務	換地設計一式、実施設計一式 他
公共施設等工事	がれき撤去：462㎡、側溝設置：3,045m、雨水本管工：245m、上水道敷設：1,337m、宅地盛土：4,070㎡、舗装工：1,616m 用地管理：35,400㎡、仮設工事一式 他
移設工事	N T T柱新設：46本、電力柱撤去：38本
移転補償	工作物：12件

### 【成果】

地権者へ個別説明を実施し、仮換地指定率99%を達成した。設計業務、移転補償、宅地造成及び道路築造工事等の実施により都市基盤の復興に向けた事業の推進が図られた。

今後も、関係権利者や関係機関との協議を行い、関連他事業との調整を図りながら事業を進める必要がある。

尚、土地利用計画が確定していない地権者もいることから、津波減災施設等の早期整備を含め、可住地域としての安心感を創出していく必要がある。

## 事業の概要

### 【施行地区面積】

1.45 ha

### 【施行期間】

平成25年度～平成29年度

### ■事業の目的

当事業では東日本大震災の津波により甚大な被害を受け、住宅に困窮する世帯への住宅供給を促進するため、土地区画整理事業手法による土地の再配置を行い、復興公営住宅建設用地を確保する。

また、復興公営住宅整備と共に、商店街の再生、必要となる道路等もあわせた一体的整備により安全安心で秩序ある中心市街地の形成を図る。

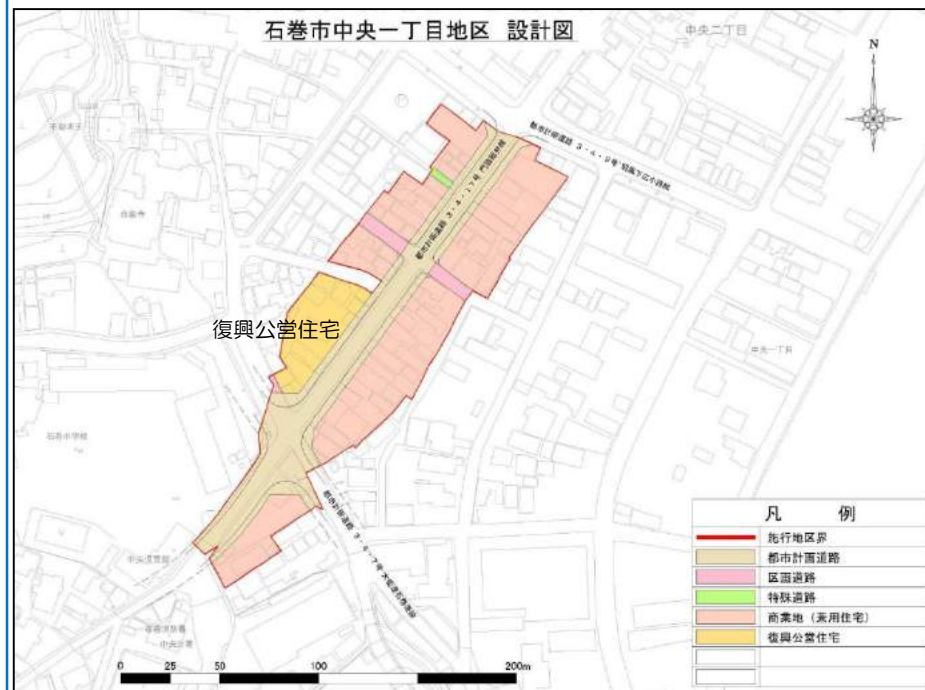
### 【事業の概要】

- ・計画人口 160人
- ・計画戸数（戸建） 67戸  
（復興公営住宅35戸含む）
- ・道路延長 約0.3km  
（都市計画道路：門脇稲井線、大街道石巻港線  
区画道路：6m、歩行者専用道路：4m）
- ・住宅用地 約0.7ha
- ・復興公営住宅用地 約0.2ha

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	2億 3,126万	2億 4,146万 3千	4,217万 1千	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



### 【事業スケジュール】

- ・ H25年8月16日 都市計画決定告示
- ・ H26年1月14日 事業計画決定の公告
- ・ H26年6月30日 仮換地指定通知発送
- ・ H26年度上期～ 店舗、住宅建替を順次開始
- ・ H26年11月6日 工事契約
- ・ H28年5月28日 復興公営住宅の入居開始
- ・ H28年10月22日 まちびらきイベント
- ・ H28年10月31日 主要工事完了／使用収益開始日の通知
- ・ H29年8月28日 都市計画変更の告示
- ・ H29年10月4日 事業計画変更の公告
- ・ H30年2月9日 換地処分公告

## 事業の概要

### ■事業の目的

本市では、東日本大震災により住宅を失った方で自力再建が困難な世帯を対象とした公営住宅の整備を進めている。応急仮設住宅等から恒久住宅へ移行が進むことで住まいの再建が図られることを目的としている。

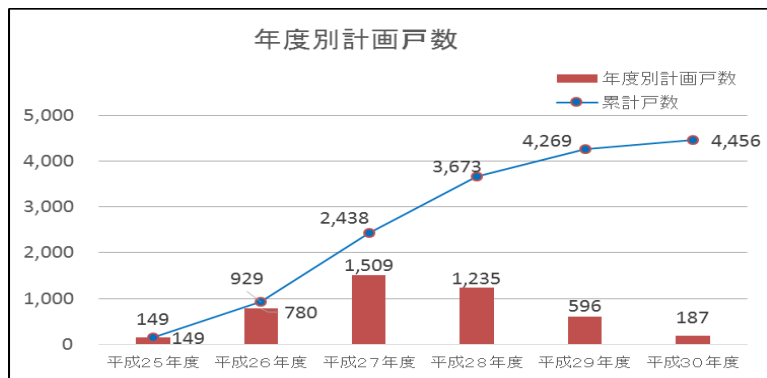
### ■計画戸数

4, 456戸  
(市街地部 3, 883戸、半島沿岸部 573戸)

### ■計画期間

平成23～30年度

### ■年度別計画戸数



## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

復興公営住宅地区別整備計画戸数



	年度別完成戸数 (平成31年4月末)						合計
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
市街地部 (累計)	149 (149)	763 (912)	1,416 (2,328)	1,121 (3,449)	394 (3,843)	40 (3,883)	3,883
半島沿岸部 (累計)		17 (17)	93 (110)	114 (224)	202 (426)	147 (573)	573
全体 (累計)	149 (149)	780 (929)	1,509 (2,438)	1,235 (3,673)	596 (4,269)	187 (4,456)	4,456

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	425億 3,783万	318億 7,612万 8千	141億 5,656万 4千	38億 7,699万 9千	—

## 平成30年度の取組・成果

年度別計画戸数187戸を整備し、計画戸数4,456戸全ての住宅を供給することができた。

## 事業の概要

石巻市震災復興基本計画では、災害に強いまちづくり等を基本理念に掲げ、中心市街地エリアでは、市街地再開発等を行い、商業業務機能や居住機能のほか、多様な都市機能を集積させ、賑わいのある新生中心市街地を目指すこととしている。

その結果、再開発事業によるまちづくりの機運が高まり、市街地再開発準備組合が設立され、事業が実施されている。

※当該事業は民間事業への補助事業であり、下記事業費実績は補助金額となっている。

### <中央三丁目1番地区>

- 【延床面積】 約11,150㎡
- 【構造階数】 RC造・6階
- 【主な用途】 住宅（分譲：77戸）、商業施設

### <立町二丁目5番地区>

- 【延床面積】 約5,740㎡
- 【構造階数】 RC造・5階
- 【主な用途】 住宅（分譲：32戸、公営：21戸）、商業施設、福祉施設

### <中央一丁目14・15番地区>

- 【延床面積】 約8,530㎡
- 【構造階数】 RC造・7階
- 【主な用途】 住宅（分譲：25戸、公営：54戸）商業施設、福祉施設、業務施設

## 事業費実績

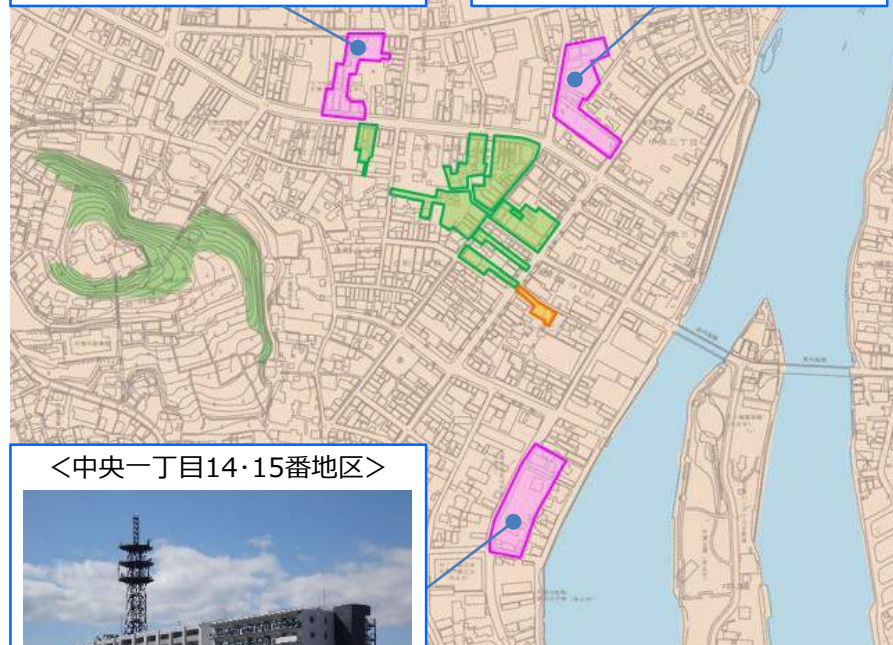
	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	19億 82万 8千	5億 5,476万 4千	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

<立町二丁目5番地区>



<中央三丁目1番地区>



<中央一丁目14・15番地区>



- (凡例)
- 再開発 (完了済み)
  - 優建 (完了済み)
  - 優建 (事業中)

# かわまち交流拠点整備事業等による中心市街地活性化

6・8・  
9・29

## 事業の概要

中央地区の川沿いエリアにおいて、中心市街地の賑わい創出や交流拠点となる“かわまちづくり”を目指し、河川堤防と商業施設・公共施設と一体となった空間整備を実施する。

### 【整備施設等】

施設名称	施設概要
いしのまき元気いちば	地元の生鮮食品を購入・飲食できる施設
かわまち立体駐車場・バス駐車場	乗用車219台、バス5台収容
かわまち交流センター	市民・観光客の交流拠点となる施設 (平成30年9月8日オープン)
かわまち交通広場	路線バス及びタクシー乗降場 (平成30年10月1日供用開始)
堤防一体空間	川とまちを一体的に利活用できる賑わいのある空間を創出。 (令和元年度完成予定)

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	—	4億 6,625万 8千	8億 4,472万 5千	3億 2,753万 1千	—

## 平成30年度の取組・成果

- かわまち交流センター：平成30年9月8日オープン  
地域住民による各種活動の拠点や、市全域に係る観光交流・観光情報発信拠点としての機能を有する、定住人口と交流人口の隔てない交流の拠点。平成30年9月8日のオープンから平成31年3月31日までの来館者数は35,343人。
- かわまち交通広場：平成30年10月1日供用開始  
隣接地区における離島航路発着所や観光交流施設の整備を踏まえ、石巻市総合交通戦略において交通拠点として位置付け、路線バスの発着及び停留機能のほか、タクシーの乗り降り場としての機能を備え、中心市街地のアクセス性向上を図る。現在、平日33便、土日祝祭日は23便の路線バスが乗り入れている。
- いしのまき元気いちば  
平成30年度来客数は1,179,892人にのぼり、年間目標の100万人を達成（※集計方法をレジ通過者数から来客カウンターに変更）。
- かわまち立体駐車場・バス駐車場  
平成30年度利用台数は延べ143,630台。一日平均で394台となり、平成29年度の246台から大幅に利用が拡大。  
  
(いしのまき元気いちば近辺の通行量の推移)  
→H28通行量(平日・休日計) 704人  
H29通行量(平日・休日計) 1,485人  
H30通行量(平日・休日計) 4,605人

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等





## 事業の概要

### ○復興公営住宅整備事業

災害により住宅を滅失し、自力での住宅再建が難しい方のために住宅の供給を図る。

中心市街地分：計6地区、211戸 ※全て整備完了

### ○市街地再開発事業（民間事業者）

被災市街地において、商業施設や住宅等の複合施設を建設するとともに、屋外空間の一体整備を行う再開発事業者に対して補助金を交付し、再開発事業を支援する。

### ○優良建築物等整備事業（民間事業者）

被災した建築物の建替え事業に補助を行うことにより、市街地環境の改善と防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりと震災復興を推進する。

## 事業費実績

単位：円	H27	H28	H29	H30	R1
復興公営住宅整備事業	425億 3,783万	318億 7,612万 8千	141億 5,656万 4千	38億 7,699万 9千	-
市街地再開発事業	19億 82万 8千	5億 5,476万 4千	-	-	-
優良建築物等整備事業	2,793万 6千	1,417万 3千	6億 515万 8千	2億 8,653万 6千	-
合計	444億 6,659万 4千	324億 4,506万 5千	147億 6,172万 2千	41億 6,353万 5千	-

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

※中心市街地の位置（赤線内側の約56.4ha）



※中心市街地における定住人口

年	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人口(人)	2,889	2,805	2,777	2,718	2,882	3,068	2,967	2,872

## 平成30年度の取組・成果

### ○市街地再開発事業

平成28年10月に公営住宅21戸、平成29年2月に分譲住宅32戸が入居開始し、商業施設も順次開店している立町二丁目5番地区では、平成30年7月に高齢者福祉施設が開業した。また、平成28年10月に公営住宅54戸、分譲住宅25戸が入居開始し、高齢者福祉施設も営業開始している中央一丁目14・15番地区では、平成30年12月に離島航路施設が開業した。

### ○優良建築物等整備事業

中央二丁目3番地区（A1地区）、中央二丁目4番南地区の2件は令和元年度内の完成を目標としており、立町二丁目4番地区、中央二丁目3番地区（A2地区）、立町一丁目3番地区（B地区）の3件は令和2年度内に完成予定となっている。また、この他にも2地区において令和2年度中の整備完了を目標に事業が進められており、全ての地区において、竣工と同時に効果発現が見込まれる。

## 事業の概要

雄勝地区の中心部（伊勢畑～味噌作方面）は震災前に約600世帯が居住していたが、そのほぼ全世帯が東日本大震災津波によって被災した。

当該地区を防災集団移転促進事業（市事業）、拠点整備事業（市事業）、復興県道整備（県事業）、防潮堤整備（県事業）の4事業を要として、地域の主要公共施設の集約、災害時の避難道整備、交流人口を生む観光物産交流施設整備を行い、雄勝地区の中心部を再生する。

- 拠点地区面積：約3.5ha
- 工事期間：平成28年度～令和2年度  
※上物整備含む
- 造成計画高さ：T.P.8.9m（堤防：9.7m）
- 上物施設計画：観光物産交流施設、雄勝硯伝統産業会館、体育館、艇庫

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



雄勝硯伝統産業会館  
外観イメージ



拠点エリア整備事業  
完成イメージ

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	2,858万 2千	1億 7,657万 2千	6,000万 9千	1億 8,433万 3千	-

## 平成30年度の取組・成果

雄勝中心部地区は、防潮堤や県道など県工事も輻輳していることから、事業間調整を図りながら基盤整備を推進した。

主な上物施設に係る造成が完了し、平成30年度に上物施設の建設工事に着手し、令和2年1月に観光物産交流施設、令和2年3月に硯伝統産業会館の完成を目指し進めていく。



令和元年5月撮影

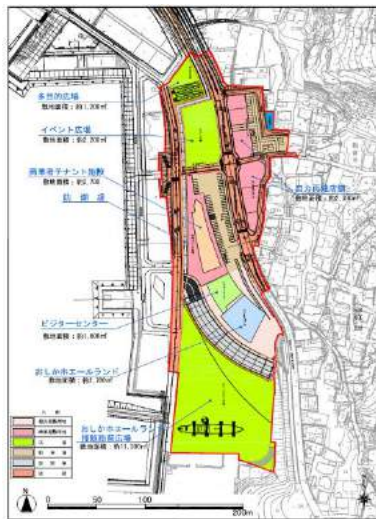
## 事業の概要

鮎川浜地区は、津波等により甚大な被害を受け、特に低平地における都市基盤及び地区特有の個性を構成していた要素である「居住の場」、「産業（商業・観光業・漁業）の場」、「文化活動の場」が喪失した。

当該地区は、鮎川浜の復興の核となる観光客を迎えるゾーンとして、観光客と共に地元住民向けの商店も集約して整備することにより、より一層のにぎわいを創出することを目的とする。

- 拠点地区面積：約4.5ha
- 工事期間：平成28年度～令和元年度  
※上物整備含む
- 造成計画高さ：T.P.6.0m（堤防：6.0m）
- 上物施設計画：観光物産交流施設、おしかホールランド、  
ビジターセンター（環境省）、自力再建店舗

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	3,073万 8千	8億 3,125万 1千	6,238万	2億 7,521万 9千	-

## 平成30年度の取組・成果

鮎川浜地区は、防潮堤や県道など県工事も輻輳していることから、事業間調整を図りながら基盤整備を推進した。

主な上物施設に係る造成が完了し、平成30年度に上物施設の建築工事に着手し、令和元年8月に観光物産交流施設、令和2年3月におしかホールランドの完成を目指し進めていく。



令和元年5月撮影

## 事業の概要

北上地域において総合支所などの公益的施設が集中し、地域の中心的な役割を担ってきた月浜地区が東日本大震災津波によって被災した。

また、震災時には総合支所が壊滅的な被害を受けたため、にっこり地区が災害拠点として機能し、地域最大の防集団地も整備された。

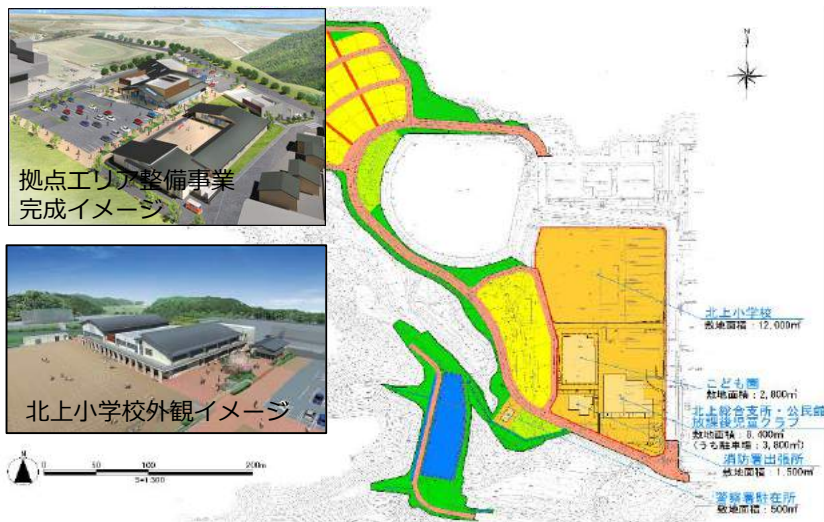
この団地を主軸に、地域の拠点として復興の加速化と活性化が図られるよう、拠点施設の総合支所や統合小学校のほか、消防署出張所、こども園の各施設を当該地区に集約し、地域の復興のけん引役となる新たな拠点づくりを目指す。

拠点地区面積：約2.4ha

工事期間：平成29年度～令和元年度 ※上物整備含む  
造成計画高さ：T.P.29.3m

上物施設計画：北上小学校、北上総合支所及び公民館並びに  
放課後児童クラブ、こども園、  
河北消防署北上出張所

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	-	4,287万	1,803万 6千	1,754万 8千	-

## 平成30年度の取組・成果

北上にっこり地区は、平成30年3月に仮設住宅の撤去が完了しており、建築設計と調整を図りながら基盤整備を進め、平成30年8月に基盤整備が完了した。

平成31年1月に上物施設の建築工事に着手し、主な上物施設は令和2年2月の完成を目指し進めていく。



令和元年6月撮影  
(北上小学校)



平成30年3月撮影

## 事業の概要

### 1 路線バス運行維持対策補助事業

廃止申出のあったミヤコーバスが運行するバス路線に対し、欠損金相当を運行費補助として交付し、地域住民の日常生活及び福祉に必要なバス路線を維持する。

### 2 住民バス運行費補助事業

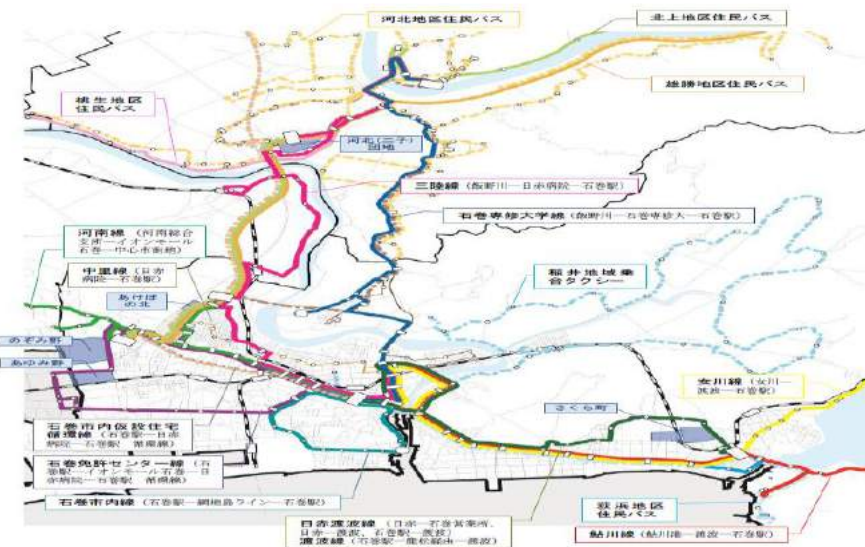
地元住民（区長等で組織）が運営主体となり運行する住民バス等について、補助金を交付することにより、地元住民の交通手段の維持確保を図る。

### 3 牡鹿地区市民バス運行事業

移動手段を持たない高齢者等の通院・買物等の外出・移動を支援するため、網地島を含めた牡鹿地区で市民バスの運行を実施する。

また、遠距離通学となる小学生の安全な通学手段を確保するために市民バスを活用している。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	1億 5,787万 6千	1億 6,909万 2千	1億 7,274万 4千	1億 8,276万 3千	-

## 平成30年度の取組・成果

○バス利用者の利便性向上に向けた経路変更、運行ダイヤの見直しについて、各交通事業者との連携のもと協議し、平成30年10月より実施。

- ・水押・開北・大橋・水明地区乗合タクシーの営業区域を拡大し、二宮外科クリニック、ことうのデンタルクリニック、開北歯科を停留所として新設。

- ・河北地区住民バス（7コース）について、アンケート結果（河北住民全世帯・7月実施）に基づき、「電話予約区間」として路線を追加。

※主な停留所として、主要道路に出てくるのが困難な地域。

- ・三陸線（10月1日から河北線に路線名変更）の二子団地への運行、一部路線の「石巻あゆみ野駅」、「いしのまき元気いちば」を起終点とする経路変更などの路線再編を実施。

- ・住民バス等の運賃を震災前に戻すよう各運行協議会で協議し、平成31年4月より開始。

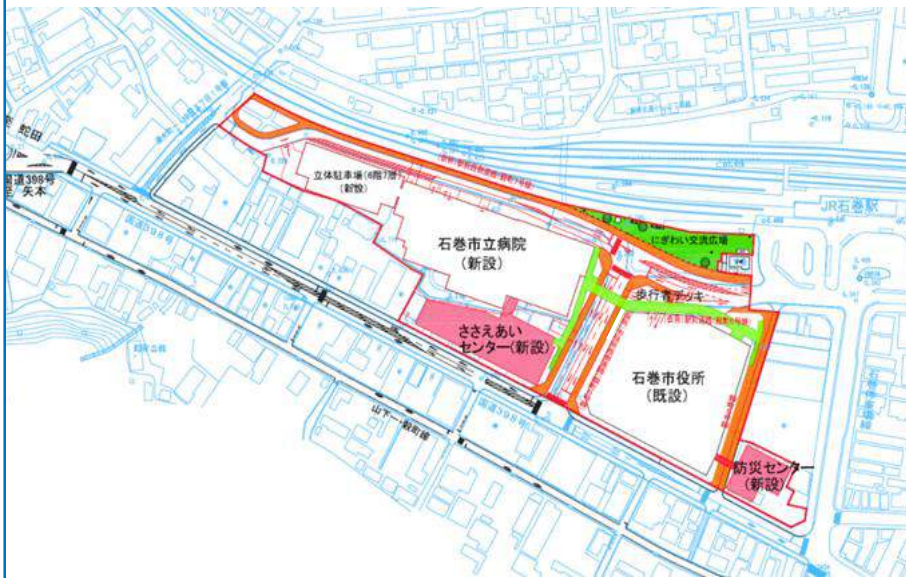
※現在は震災前に比べ100円～200円程度高い。

## 事業の概要

- ・都市施設 石巻駅周辺地区一団地の津波防災拠点市街地形成施設
- ・都市計画決定 平成26年 8月26日(平成29年11月変更)
- ・事業認可 平成26年12月19日(平成30年2月第2回変更)
- ・事業面積 約 1.4ha(認可)
- ・総事業費 約 46億4,800万円(想定)

- 歩行者デッキ及び地区内道路整備
- 防災センター
- (仮称) ささえあいセンター
- にぎわい交流広場

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	4億 5,613万 3千	4億 3,385万 1千	12億 3,003万 3千	6億 2,498万 8千	-

## 平成30年度の取組・成果

- 歩行者デッキ及び地区内道路整備事業完了



- 仮称・ささえあいセンターは、3地権者より用地の引渡しを受け、建設工事を開始
- にぎわい交流広場の整備を開始

## 事業の概要

### 【目的】

海岸保全施設は、津波や高潮などにより海水の侵入や海水による浸食から海岸を防護し、背後にある人命や財産を自然災害から守るための重要な役割があるが、東日本大震災によって沈下し破壊されたため、災害復旧事業にて復旧するもの。

また、施設がない区間や漁港海岸地区については新規に防潮堤を整備するもの。

### 【整備概要】

- ・防潮堤（海水が陸へ侵入するのを防ぐ施設）
- ・水門（潮位が高くなってきた際に河川への海水の流入を防ぐ施設）
- ・排水機場（降雨等により河川の水位上昇を抑えるために、雨水を強制排水する施設）
- ・陸閘（車両の通行を確保するための施設）

### 【施工地区数】

- ・市内8地区

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



工事中



完成

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	3億 1,800万	3億 2,500万	7,100万	5億 7,200万	-

## 平成30年度の取組・成果

### 【取組】

○隣接又は近接する他事業が実施する工事との干渉期間について、効率的な工事実施に向けた工程調整など、特に輻輳地区の連携を図った。

○工事コストに留意し、事業期間の圧縮が可能な整備内容の検討を図った。

### 【成果】

○他事業との干渉箇所の手戻り工事の解消による経済性の向上と干渉影響箇所の把握による工事工程の効率的な実施が実現されている。

○整備法線の再検討を行い工事工程の進捗向上が実現されている。

## 事業の概要

多重防御の二線堤として津波防災緑地を整備し、比較的頻度が高い津波を上回る津波が発生した際に津波を軽減し、かつ、漂流物を補捉することで、背後に広がる市街地について、これまで通りの土地利用を図る。

### 防災緑地 1号

面積 約0.88ha 延長 約360m  
 計画高 T.P4.5m  
 代表幅員 26.7m

### 防災緑地 2号

面積 約8.8ha 延長 約2.7km  
 計画高 T.P4.5m~T.P2.6m  
 代表幅員 約26m(高盛部分)

## 事業費実績

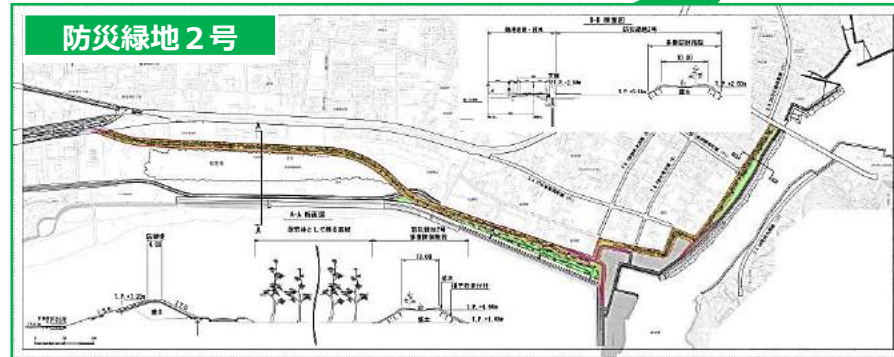
	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	5億 2,197万 6千	3億 2,896万 3千	6億 4,090万 8千	5億 8,071万 4千	—

## 平成30年度の取組・成果

○防災緑地 1号については、一部の他事業調整区間を除き、概ね完成した。

○防災緑地 2号については、用地取得、移転補償を実施したほか、全区間において本体整備工事を発注した。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等





## 事業の概要

### 【津波避難タワー整備事業】

○津波避難困難区域等において、津波避難ビルの指定が困難な場所に、津波発生時の緊急避難を可能とする避難タワーを整備することにより、住民の安全を確保する。

○設置件数

H27：4件

※平成28年度以降に整備予定であった津波避難タワー3件については、津波避難ビルの指定が進んだことから、新たな整備は行わない方針

### 【津波避難ビルの指定】

○津波から市民の安全を確保するため、民間事業者等が設置、建設する津波避難場所に対し、市と管理協定の締結を行い、津波避難ビルとして指定するとともに、津波避難場所整備事業費補助金として補助し、津波避難ビルの整備促進を図る。

○指定件数（累計）

H27：24件

H28：32件

H29：34件

H30：35件

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
津波避難タワー (単位：円)	4億 3,412万 1千	—	—	—	—
津波避難ビル (単位：円)	535万 3千	157万 8千	1,000万	1,000万	

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 【復興公営住宅（津波避難ビル機能付き）】

- |           |          |         |            |
|-----------|----------|---------|------------|
| 13 吉野町    | 18 中里一丁目 | 23 新沼   | 29 新館      |
| 14 黄金浜第一  | 19 中央第二  | 25 中央第三 | 30 三ツ股第二   |
| 15 大街道西第二 | 20 駅前北通り | 26 大門町  | 31 門脇西     |
| 16 大街道北   | 21 不動町   | 27 淡町   | 33 大街道東三丁目 |
| 17 黄金浜第二  | 22 筒場    | 28 門脇東  |            |

### 【その他公共施設

(津波避難ビル機能付き)】

- 32 石巻市水産総合振興センター
- 36 釜大街道班ポンプ置場



### 【津波避難ビル】

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| 1 大興水産       | 8 阿部勝自動車工業（三ツ股）    |
| 2 はなことは石巻    | 9 上野総建             |
| 3 宮城エクスプレス   | 10 特別養護老人ホームはしうら   |
| 4 東海カーボン     | 11 湊水産             |
| 5 日野測量設計     | 12 アムスガーデン石巻湊店     |
| 6 石巻祥心会フェイシス | 24 協業組合石巻廃棄物処理センター |
| 7 石巻港湾合同庁舎   | 34 盛信冷凍庫           |

### 【津波避難タワー】

- 1 大宮町  
(渡波保育所跡地)
- 2 魚町一丁目  
(魚町西公園)
- 3 魚町三丁目  
(漁業無線局跡地)
- 4 西浜町  
(ヤマニシ敷地内)



## 平成30年度の取組・成果

### 【取組】

○津波避難タワー設置件数：0件

○津波避難ビルの指定件数：1件

・釜班・大街道班消防団ポンプ置き場を、スロープ付きの津波避難ビルとして指定。

### 【成果】

○津波避難困難区域が減少した。

## 事業の概要

○旧北上川河口部に小型船舶等を集約する防災マリーナを整備し、市内中心部や既成市街地の防災性・安全性の向上を図る。

・旧北上川に長期係留されていた船舶は、震災時の津波により漂流し、市街地への流出や内海橋付近での滞留等を引き起こし、多くの家屋や公共インフラに被害を及ぼした。

・現在、長期係留されている約50隻の船舶を集約することにより、津波・高潮による市街地への流出防止、油漏れや沈潜による環境被害の防止及び周辺住民の生活環境の改善を図り、安全・安心なまちづくりを進めることができる。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	3,661万 1千	8,920万 8千	1億 3,262万	3,423万 9千	—

## 平成30年度の取組・成果

平成30年度は、陸上部・水上部の実施設計の修正や浚渫工事の発注を行い、また国・県との取り組みによる長期係留船舶所有者への合同周知活動を実施したことにより、長期係留船舶の減少を実現することができた。

## 事業の概要

### 【背景】

・人口減少や既存住宅等の老朽化、社会的ニーズの変化や産業構造の変化に伴い、空家が年々増加しており、安全性の低下、公衆衛生の悪化等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。

### 【これまでの取組】

- ・移住対策としての空家改修 6件  
(中央、山下、鮎川、北上、千石町2件)
- ・水産業担い手育成のための空家改修 4件  
(荻浜、泉町、渡波、雄勝)
- ・農業担い手育成のための空家改修 3件  
(桃生、北上、桃生の一部改修)
- ・除却（代執行等）の実績はない。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 本市の空家等対策のイメージ



1. 発生の抑制  
市民や所有者等への啓発や情報提供を行う。（市報やHP、パンフレットの配布等）

2. 有効活用の促進  
空家等を地域資源として、所有者との調整を図りながら、資産価値のあるうちに賃貸や売却を行うなど、利活用を促進する

3. 管理不全状態の解消  
危険な空家等の現地確認と必要に応じた措置の実施など実効性のある改善指導を行い、市民の安心・安全な生活環境を確保する。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	2,371万 4千	4,647万 6千	6,356万 6千	8,959万 6千	—
うち空き家 等改修関係	1,384万 1千	1,435万 5千	2,218万 6千	424万 4千	—

## 平成30年度の取組・成果

○空家を改修し、水産業担い手育成1件（雄勝）、農業担い手育成1件（桃生の一部改修）の活用を図った。

○庁内に「空家等対策庁内連絡調整会議」を設置し、各課で抱える課題等について庁内全体で情報の共有を図った。

○平成30年度は7月、9月、11月、1月の計4回、専門家による無料相談会を実施し、合計18件の相談を受け付けた。

○空家等対策計画策定に向けた空家等実態調査を2か年事業として平成30年度に本庁地区の調査を実施し、空き家候補の抽出と所有者の意向調査を行った。

## 事業の概要

地域包括ケアの推進に必要な医療・介護分野の専門職の人材確保及び定住促進を図るため、市内に居住し、かつ、市内の事業所に就職した者が返還する奨学金の一部を助成。

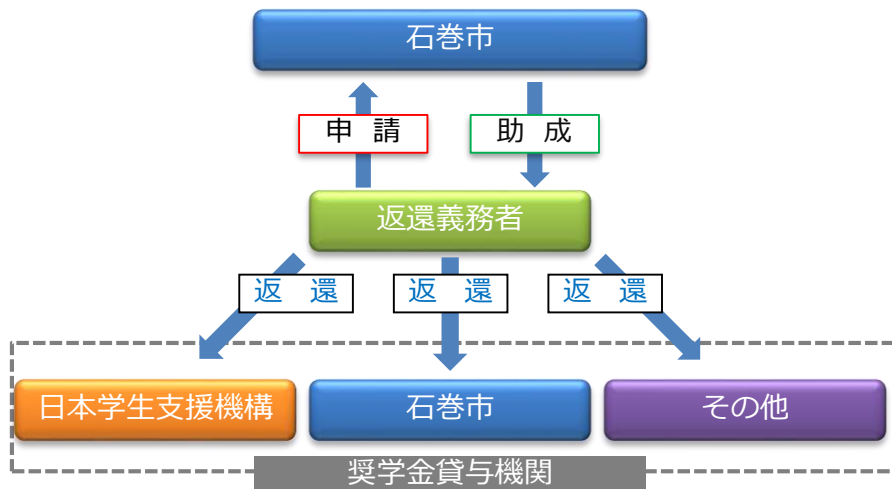
\* 助成金額：年度内に返還した奨学金の額（上限額20万円）

\* 助成期間：最大3年間

\* 助成対象者：指定の要件を満たす者

- ①奨学金の貸与を受けて大学、短大、専門学校に進学した者
- ②**看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、保育士**の資格保持者
- ③H28年4月1日以降に、市内に事業所に正規雇用され、保有資格に基づく業務に従事する者で、年度末まで継続して勤務する者
- ④月賦、半年賦、年賦で奨学金の返還を行っている者、又は年度内に月賦、半年賦、年賦で奨学金の返還を開始する者 など

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	—	214万 3千	671万 2千	1,129万 7千	—

## 平成30年度の取組・成果

○79人（前年度からの継続 52人、新規 27人）から申請があり、最終的に74人に助成金を交付。

【内訳】 看護師 30人、保健師 1人、助産師2人、理学療法士 11人、作業療法士 8人、言語聴覚士 1人、社会福祉士 1人、介護福祉士 4人、精神保健福祉士 1人、保育士 15人

○交付対象者74人に対しアンケートを実施。

【回答率】 86%（64人／74人中）

【主な回答】

- 本事業をどうやって知ったか（複数回答）  
市報・HP（28人）、職場の人から聞いて（18人）、友人・家族から聞いて（16人） など
- 本事業がU・I・Jターンの決め手になったか  
はい（20%）  
決め手にはならなかったが助成制度は助かる（72%）  
いいえ（6.2%）

## 事業の概要

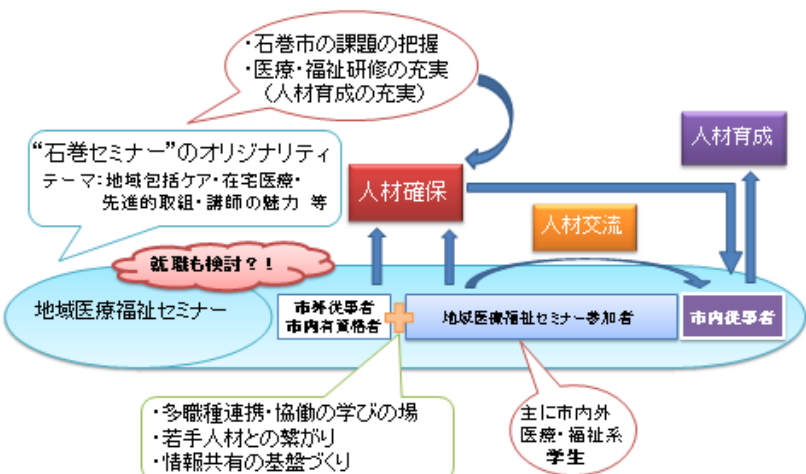
### ◎目的

地域包括ケアの推進に当たり、地域医療・福祉の充実を図っていくことが必須となるが、被災や高齢化の進展等の影響により、医療・福祉の人材確保及び育成が重要な課題となっている。

このため、医療・福祉の若手人材の誘致・確保に向けた繋がりの基盤を拡げるため、地域医療・福祉に関心のある市外の医療・福祉職の多職種の方を対象に、本市へ訪問する機会を提供し、今後の本市の地域医療・福祉の政策やその重要性を周知する。

また、市内で従事する医療・福祉職に向けて、今後の本市の地域医療の展望を周知し、医療と介護の連携の推進に向け、専門職全体の地域医療・福祉に対する理解の促進を図る。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	-	-	-	-	-

## 平成30年度の取組・成果

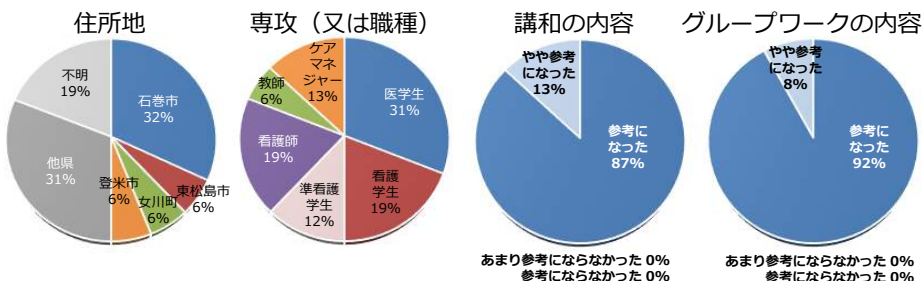
### 第1回 石巻市立病院 院内地域医療福祉セミナー

- ・開催日 平成31年1月25日（金） 会場 石巻市立病院
- ・参加者 38名（石巻市医師会附属準看護学校学生）
- ・内容 講和「石巻市の地域包括ケアへの取組について」  
石巻市健康部包括ケアセンター所長 長 純一

### 第2回 石巻市地域医療福祉セミナー

- ・開催日 平成31年1月26日（土） 会場 石巻市立病院
- ・参加者 46名（医学生5名、看護学生3名、準看護学生2名、石巻地域の専門職36名）
- ・内容 講和「石巻地域の医療～石巻市立病院の役割～」  
石巻市立病院 副病院長 赤井 健次郎  
「地域医療から学んだこと」  
診療所 在宅医療 院長 佐藤 保生  
「訪問看護師から見た地域医療」  
石巻市医師会附属訪問看護ステーション  
管理者 阿部 朋美  
「病棟看護師からみた地域医療」  
石巻市立病院 療養病棟 看護師長 阿部 佳代子  
「地域医療と総合診療医」  
石巻市立病院 診療部内科 医員 末永 拓郎  
グループワーク  
「石巻でどう働くかを考える」  
ファシリテーター：東北医科薬科大学医学部  
准教授（地域医療学） 住友 和弘

### アンケート 参加者46名 有効回答数 16名



## 事業の概要

石巻地区勤労者福祉サービスセンターは、石巻地区の中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活が送れるように、厚生労働省の『中小企業勤労者総合福祉推進事業』に基づき、資金力や従業員数等、様々な理由で中小企業が単独では実施し難い労働福祉諸制度、諸施策を実施するため、地域の自治体を中心となり中小企業の事業主とその勤労者とが協力して設立された団体である。

中小企業における労働者の福祉の増進を図るため、当該団体の事業運営に要する経費について、地域自治体である石巻市、東松島市、女川町が予算の範囲内で共同して補助する旨の協定を締結し、石巻市がとりまとめて補助金を交付している。

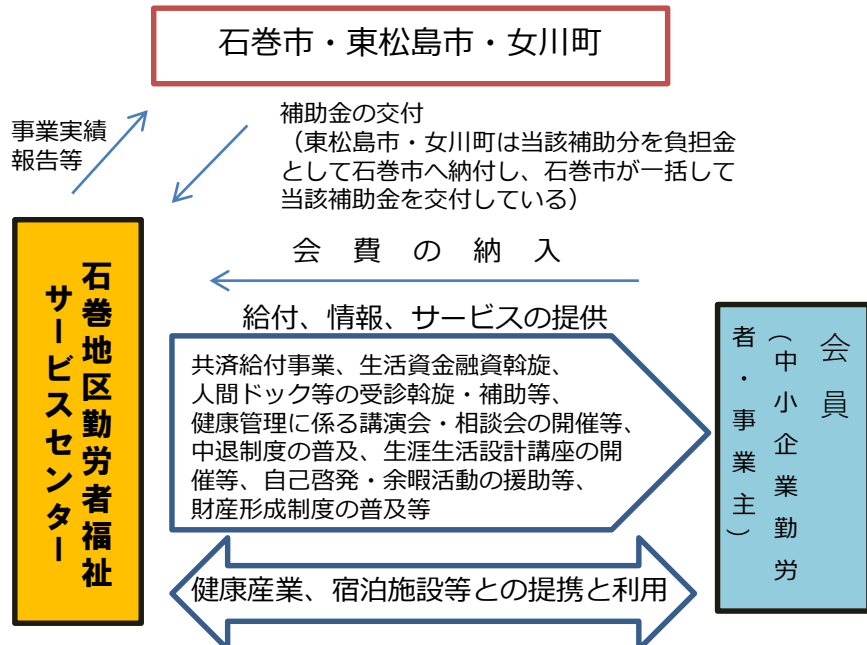
## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	1,500万	1,500万	1,500万	1,500万	-

## 平成30年度の取組・成果

- 震災により多くの事業所が被災した影響から、会員数が減少。
- 会員数の増加や加入促進を図るため、コミュニティ放送での情報提供やホームページでの事業周知、企業向け説明会での資料配布等を重点的に実施したため、いったんは会員数が増加したものの、高齢となった会員が会社を退職するなどにより平成28年度、29年度、30年度と退会が入会を上回り、会員が減少傾向にある。
- 事業者及び会員の加入促進（登録）のため、石巻公共職業安定所と宮城県東部振興事務所主催の企業支援セミナーや経済産業省施策説明会でチラシを配布し、普及啓発活動を実施した。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業の概要

### 【概要】

石巻市においては、起業・経営相談会の実施のほか、各団体においてそれぞれが創業支援に向けた取組をしてきたが、本計画により、この取組を強化しつつ、連携体制を構築することで、22名以上の創業の実現を目指す。

具体的には、平成26年～33年にかけて、創業支援事業者が連携し、創業希望者に対して、窓口相談、起業・経営相談会、創業開成塾、コワーキングスペース、交流促進事業等により、創業等の支援を実施していく。

### 【特徴】

ビジネスモデルの構築や資金調達など、創業に必要となる要素に応じ、関係機関の強みを生かした適切な創業支援に取り組む。

1. 地域資源の活用（6次産業化・地産地消推進センター）
2. ターゲット市場の見つけ方（石巻産業創造㈱）
3. ビジネスモデルの構築（各金融機関）
4. 売れる商品・サービスの作り方（石巻産業創造㈱）
5. 適正な価格の設定と効果的な販売方法（石巻産業創造㈱、各経済団体）
6. 資金調達（各金融機関、石巻市）
7. 事業計画書の作成（NPO法人等、各金融機関、各経済団体）
8. 許認可手続き（石巻市、石巻産業創造㈱）
9. 創業後のフォロー（石巻市、石巻産業創造㈱、NPO法人等、各金融機関、各経済団体）

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### <全体像>

※下線は特定創業支援等事業

#### 石巻産業創造㈱

- ・情報提供・ワンストップ相談窓口(2-1)
- ・創業開成塾を実施(2-2)
- ・なでしこ開成塾を実施(2-2)

#### 石巻信用金庫

- ・いしのみきイノベーション企業家塾を実施(2-3)
- ・申請書類作成支援(2-6)
- ・巡回によるフォローアップ(2-6)

㈱七十七銀行  
㈱仙台銀行  
石巻商工信用組合  
㈱日本政策金融公庫  
宮城県信用保証協会  
石巻商工会議所  
石巻かほく商工会  
河南桃生商工会  
石巻市牡鹿稲井商工会  
イトナブ石巻

#### 石巻復興支援ネットワーク

- ・コワーキングスペース運営(2-5)
- ・創業支援等事業(2-5)
- ・交流促進事業実施

#### 石巻市

- ・相談窓口の設置(1-1)
- ・創業支援事業補助(1-1)

- ・申請書類作成支援(2-6)
- ・巡回によるフォローアップ(2-6)

宮城県

創業希望者、創業者

石巻専修大学

・事業アドバイス

連携

連携

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
創業支援補助事業 単位：円	1,288万 2千	2,155万 8千	894万 7千	1,398万 9千	—
相談事業 単位：円	87万 6千	86万 1千	177万 2千	129万 6千	—

## 平成30年度の取組・成果

○市創業支援事業者連携会議を年6回開催、計画に掲げる事業の企画・実施及び創業に関する情報共有等の支援に関する協議を実施。

○また、市創業支援補助金の審査、第4回石巻市創業ビジネスグランプリ開催から申込みの審査及び表彰式までに至る各種創業支援事業を実施することで、目標値を上回る成果となった。

# 優良肉用牛生産振興対策事業（和牛ブランド化対策助成事業） 全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業

## 優良肉用牛生産振興対策事業（和牛ブランド化対策助成事業）の概要

宮城県基幹種雄牛を活用した石巻地域の和牛ブランド化と、優良な和牛生産地としての地位を維持するため、保留対象牛導入者に対して経費の一部を助成することにより、子牛生産現場における生産意欲の高揚を促すもの。

### 【事業内容】

宮城県基幹種雄牛産子の保留対策を講ずるため、対象牛導入者に対し、その経費の一部を予算の範囲内で、次のとおり助成する。

- 石巻市産の宮城県基幹種雄牛  
繁殖牛、肥育牛共に、1頭当たり 80,000円以内（H30）
- その他の宮城県基幹種雄牛  
繁殖牛、肥育牛共に、1頭当たり 50,000円以内（H30）  
※助成単価については、毎年度変動あり

### 【助成対象牛】

この助成金の対象牛は、次の要件をすべて満たしていること。

- ・石巻市で生産された産子を導入していること
- ・宮城県基幹種雄牛の産子であること
- ・石巻市内で保留されていること
- ・繁殖牛については、子牛共励会の審査でA2級以上であること
- ・肥育牛については、子牛共励会の審査でA3級以上であること

## 全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業の概要

第11回全国和牛能力共進会宮城大会（平成29年9月開催）への出品牛作出に向け、全共宮城県出品部会が選定した繁殖雌牛及び生産された肉用牛に対し、経費の一部を助成することにより、石巻市が県内において優良な和牛生産地としての地位を確立することを目的として平成26年度から平成29年度まで実施したもの。

- ・全共宮城県出品部会が全共宮城大会出品牛の母体として選定した繁殖雌牛と全共宮城県出品部会が指定する種雄牛から生産された肉用牛を対象とする。
- ・全共宮城県出品部会が選定した繁殖雌牛への指定交配経費及び生産された肉用牛に対する体力増強、粗飼料等費用の一部として助成する。
- ・なお、出品候補牛として選定された場合は特別報奨助成金を、代表牛として選定された場合は代表牛特別報奨助成金を交付する。

助成金の内訳は次のとおりとする。

No.	種別	金額（1頭当り単価）	交付時期	備考
1	指定交配助成金	20,000円	指定交配後	
2	産子助成金	50,000円	産子調査後	
3	二次選定助成金	50,000円	二次選定後	
4	特別報奨助成金	100,000円	候補牛選定後	1頭当り
5	代表牛特別報奨助成金	1,000,000円	代表牛選定後	1組(頭)当り

## 震災後の子牛市場平均購入金額等の推移表

### ◆和牛ブランド化対策助成事業推移表

年度	種雄牛	繁殖別	頭数	購入金額	平均購入金額	助成金単価 (1頭当り)	備考
H30	石巻産 県基幹種 雄牛 限定	繁殖	8頭	6,589,080円	823,635円	8万円以内	継続
		肥育	27頭	23,571,000円	873,000円	8万円以内	継続
		計	35頭	30,160,080円	861,717円		
	その他 県基幹種 雄牛 限定	繁殖	7頭	5,835,240円	833,606円	5万円以内	継続
		肥育	18頭	16,208,640円	900,480円	5万円以内	継続
		計	25頭	22,043,880円	881,755円		
H29	石巻産 県基幹種 雄牛 限定	繁殖	17頭	14,262,480円	838,969円	8万円以内	内容変更
		肥育	33頭	31,002,480円	939,469円	8万円以内	内容変更
		計	50頭	45,264,960円	905,299円		
	その他 県基幹種 雄牛 限定	繁殖	3頭	2,353,320円	784,440円	5万円以内	継続
		肥育	11頭	9,589,320円	871,756円	5万円以内	継続
		計	14頭	11,942,640円	853,046円		
H28	石巻産 県基幹種 雄牛 限定	繁殖	19頭	16,686,000円	878,211円	7万円以内	内容変更
		肥育	30頭	28,769,040円	958,968円	7万円以内	内容変更
		計	49頭	45,455,040円	927,654円		
	その他 県基幹種 雄牛 限定	繁殖	3頭	2,445,120円	815,040円	5万円以内	新規
		肥育	16頭	16,121,160円	1,007,573円	5万円以内	新規
		計	19頭	18,566,280円	977,173円		
H27	石巻産 県基幹種 雄牛 限定	繁殖	16頭	11,944,800円	746,550円	5万円以内	
		肥育	26頭	20,990,880円	807,342円	5万円以内	
		計	42頭	32,935,680円	784,183円		茂洋減少の為

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	284万	583万	610万 9千	405万	—

## 平成30年度の取組・成果

助成事業により、指定交配から生産された肉用牛の頭数はほぼ目標値どおり達成され、畜産農家の生産意欲の高揚を促すことができた。



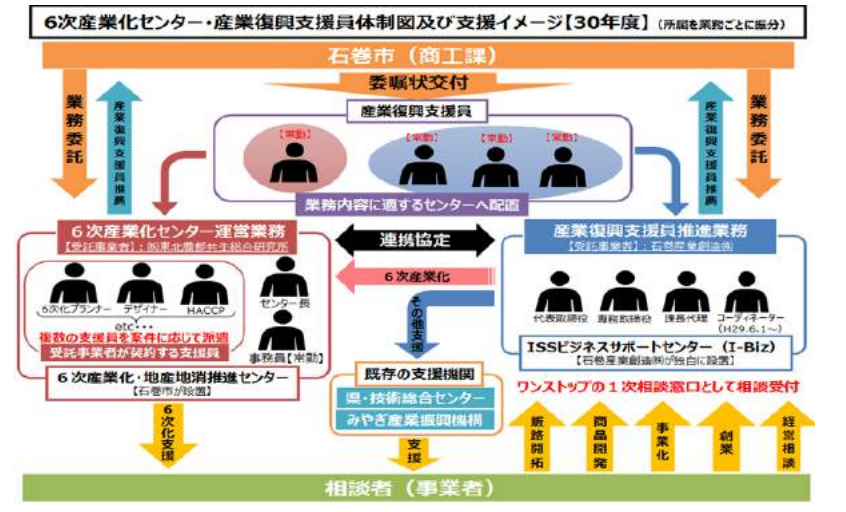
## 事業の概要

**設置目的**  
 地域資源を活用した商品開発、ブランド力向上、販路開拓のため、6次産業化の担い手となる人材育成と事業化支援を行い、1次産業事業者の経営多角化、所得向上と地場産業の振興を推進する。

- 事業概要**
- 商品開発及び販路拡大のための支援
  - 1次産業等事業者からの個別相談及び案件の掘起こし
  - 6次産業化法に基づく総合事業計画の認定及び各種補助申請の計画策定等支援
  - センター業務に関する情報発信
  - その他事業の実施に関すること 等

**実施体制**  
 市が6次産業化に精通した事業者に運営業務を委託し、当該事業者が事務局となり事業を実施する。平成29年度より、6次産業化・地産地消センターの運営業務と産業復興支援員推進業務を分割し体制強化を図り実施している。受託事業者はセンター運営業務は株式会社東北農都共生総合研究所。支援員推進業務は石巻産業創造株式会社。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位:円	6,617万 7千	7,714万 8千	5,680万 3千	5,820万 6千	-

## 平成30年度の取組・成果

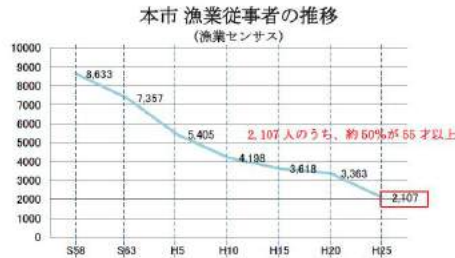
- 総合化事業計画策定支援1件  
(総合化事業計画の申請に向けた計画策定準備)
- 事業構想・事業計画支援9件  
(みやぎの食復興支援事業補助金等の活用支援)
- 商品化・商品開発支援8件  
(新商品のパッケージ等を含めた開発支援)
- 販売促進・販路開拓19件  
(支援員の蓄積されたノウハウや販路を生かした支援)
- 新商品開発セミナーや販路開拓セミナーの開催
- J A いしのまきと6次産業化センターが連携した商品開発セミナーの開催
- 元気いちばを会場とした石巻6次化地産地消フェア開催

## 水産業担い手対策事業の概要

### 石巻市の水産業担い手事業

全国的に漁村地域の人口流出と漁家世帯の後継者不足により、漁業従事者数は減少の一途をたどっている。  
本市における漁業従事者数も、震災前の調査から37.3%の減少となっている。今後、更に漁業従事者の減少は深刻化すると見られ、担い手の確保が喫緊の課題となっている。

本市では、内閣府が進める「地方創生事業」をきっかけに、担い手対策事業を実施。平成28年度からは市の単独事業として実施する。（計画期間：平成31年度まで）



### 担い手対策に係る事業



## これまでの実績及び平成30年度の取組・成果

### 石巻市担い手対策事業の実績



石巻市の基幹産業である水産業は後継者不足等の理由により、漁業就業者の減少が深刻化しているため、移住者や若者を積極的に受け入れ、新たな担い手を確保するため、空き家等の再利用の奨励を利活用し、短中期的に生活できるシェアハウス機能を持った「石巻市水産業担い手センター」を整備している。

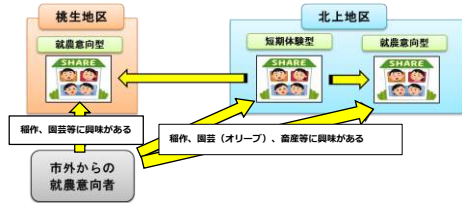
水産業担い手センターは短期・中期での研修中の宿泊施設として、入居が可能であり、現在、茨波地区8名、北上地区1名、茨波地区4名が入居している。

地区	整備年度	施設内容
① 北上地区	平成27年度	延床面積143.75㎡ 1F: キッチン、リビング、浴室、トイレ 短期利用1室(4名)、長期利用2室(2名) 2F: 長期利用2室(2名)
② 萩原地区	平成28年度	延床面積17.88㎡ キッチン、ダイニング、リビング、浴室、トイレ 短期利用1室(3名)、長期利用1室(1名)
③ 北上地区	平成28年度	延床面積126㎡ キッチン、ダイニング、リビング、浴室、トイレ 短期利用2室(4名)、長期利用2室(2名)
④ 茨波地区	平成29年度	延床面積104.12㎡ キッチン、ダイニング、リビング、浴室、トイレ 短期利用1室(4名)、長期利用3室(3名)
⑤ 茨波地区	平成30年度	延床面積135.94㎡ キッチン、ダイニング、リビング、浴室、トイレ 短期利用1室(2名)、長期利用3室(3名)

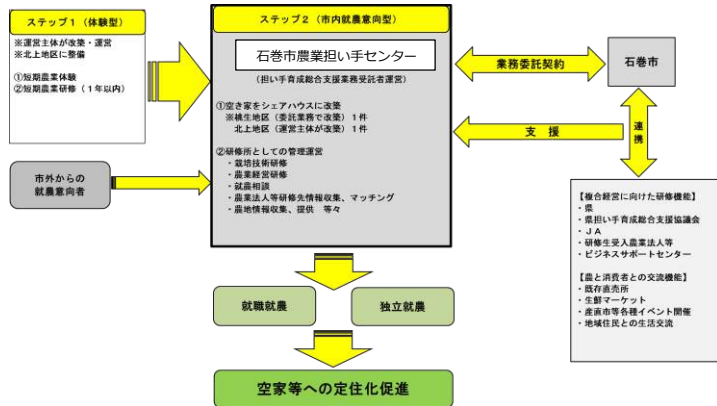
## 事業費実績及びKPI設定値

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位: 円	1,506万 6千	1,515万 6千	2,004万 5千	2,480万 1千	—
KPI目標 単位: 人	—	3	6	9	12
KPI実績 単位: 人	0	4	16	25	—

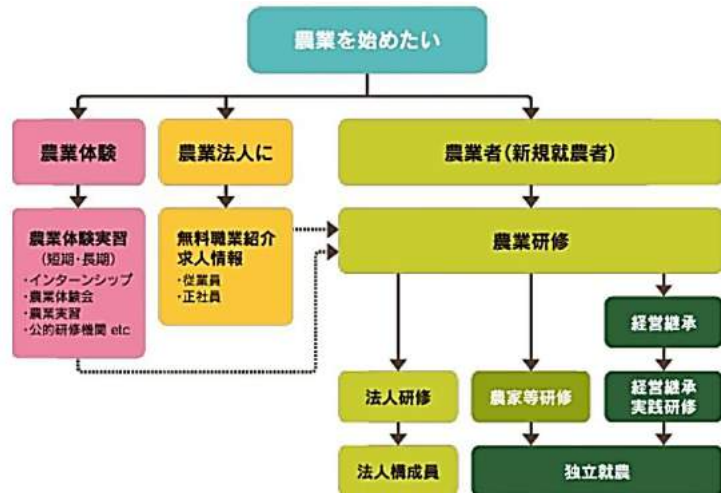
## 農業担い手センター整備イメージ図



石巻市の基幹産業である農業は後継者不足等の理由により、農業就業者の減少が続いているため、移住者や若者を積極的に受け入れ、新たな担い手を確保するため、空き家等の未利用の建物を活用し、中長期的に生活できるシェアハウス機能を持った「石巻市農業担い手センター」を整備している。



## 農林業担い手対策支援フロー図



## 新規就農者独立支援事業の概要

- 事業の目的
  - 市の農業を担う者の確保及び育成を図るため、就農初期段階の農業者に対し助成金を交付するもの。
- 助成対象事業
  - 農地の取得又は賃借に要する経費  
10アール当たり5千円限度（初年度1回限り）
  - 農地の耕作に要する小型管理機等の導入に要する経費  
導入経費の2分の1以内25万円上限（1台のみ1回限り）
- 助成対象者
  - 認定農業者（経営開始後5年以内の者に限る。）
  - 認定新規就農者



## 事業費実績及びKPI設定値

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	91万 5千	30万 6千	1,650万 2千	1,548万 5千	—
KPI目標 単位：人	2	4	6	8	8
KPI実績 単位：人	0	0	0	3	—

## 平成30年度の取組・成果

- 地元農家へ3名が就農し、桃生地区、北上地区の担い手センターにそれぞれ1名ずつ入居することとなった。
- 新規就農者独立支援事業の実施により新規就農者2名が活用して小型管理機等を購入し経済的負担が軽減された。

## 事業の概要

震災から8年が経過し、石巻漁港周辺の施設等は復旧しつつある。また、石巻漁港での水揚げ状況も回復の兆しを見せているところであるが、周辺加工場では未だ失った販路の回復に課題を抱えている状況にある。

国内における食市場が縮小する中で、アジアを中心に世界の食市場が拡大していることから、国が掲げる輸出力の強化に本市も同調し、市産食品の輸出拡大を図るため、以下の事業を実施する。

- ①石巻産水産物及び水産加工品輸出促進事業への支援  
バイヤー招へい、ブランドPR、輸出商品の試作、海外販売促進活動等への一部助成（旅費5/10、その他10/10）：1件
- ②HACCP（衛生管理水準）等導入に向けた取組みへの支援  
一部助成（10/10）：2件



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	1,250万	1,500万	1,000万	1,500万	-

## 平成30年度の取組・成果

- ①輸出促進事業
  - ・バイヤー招聘試食商談会 ・市水産物を活用したタイ料理の試作
  - ・販売促進活動 ・SNSによる商品情報発信 等



- ②HACCP等導入事業
  - ・導入に向けた衛生管理規定の作成：2社

## 事業の概要

(一社)石巻圏観光推進機構を主としたサイクルツーリズム、着地型観光、教育旅行の誘致のほか、リボンアート・フェスティバルやツール・ド・東北などイベント開催により観光客入込数の増加を図る。

## 平成30年度の取組・成果

### [取組]

○新規施設等（入込数は暦年で集計）

- ・渡波海水浴場  
震災以降初めてのオープン（H30.7月） 来場者数 5,300人
- ・北上白浜海水浴場  
震災以降初めて全日オープン（H30.7月）来場者数 4,496人
- ・かわまち交流センター  
H30.9月 開館 来場者数 23,925人
- ・北上観光物産交流センター  
H30.2月 開館 来場者数 24,771人

### [成果]

○石巻川開きまつりやツール・ド・東北などの大規模イベントの他、新規施設の開館等により、観光客入込数の増加につながった。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	-	1,265万 6千	1,265万 6千	2,595万	-

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

渡波海水浴場



白浜海水浴場



かわまち交流センター



北上観光物産交流センター



## 事業の概要

### ○石ノ森萬画館

#### 【主な取組】

- ・石ノ森作品の原寸大オブジェや原画等の展示、著名マンガ家等の企画展の定期的開催など。
- ・春、秋には中瀬公園を会場に、マンガタン祭り開催のほか、マンガキャラクターを素材とした、缶バッジやキーホルダー作成などのワークショップも開催

#### 【施設概要】

管理運営：街づくりまんぼう

開館日：2001年7月（2012年11月Re-Open）

延べ来館者数 322.8万人（H30年度末現在）

## 平成30年度の取組・成果

### ○企画展 4回開催：

- ・わたせせいぞうの世界展 ハートカクテルin石巻（H30.4月～7月）
- ・サンリオキャラクターズ かわいいのヒミツ展（H30.7月～10月）
- ・萩尾望都SF原画展（H30.10月～H31.1月）
- ・ビッグコミック50周年展（H31.1月～4月）

### ○感伝祭（H30.10月）

### ○手塚治虫生誕90周年記念チャリティー展示会（H30.11月～12月）

### ○マンガタン祭り 9回開催

- ・春、秋、クリスマス時期などに、シージェッター海斗ショーや、ワークショップ等を盛込んだ定期イベント

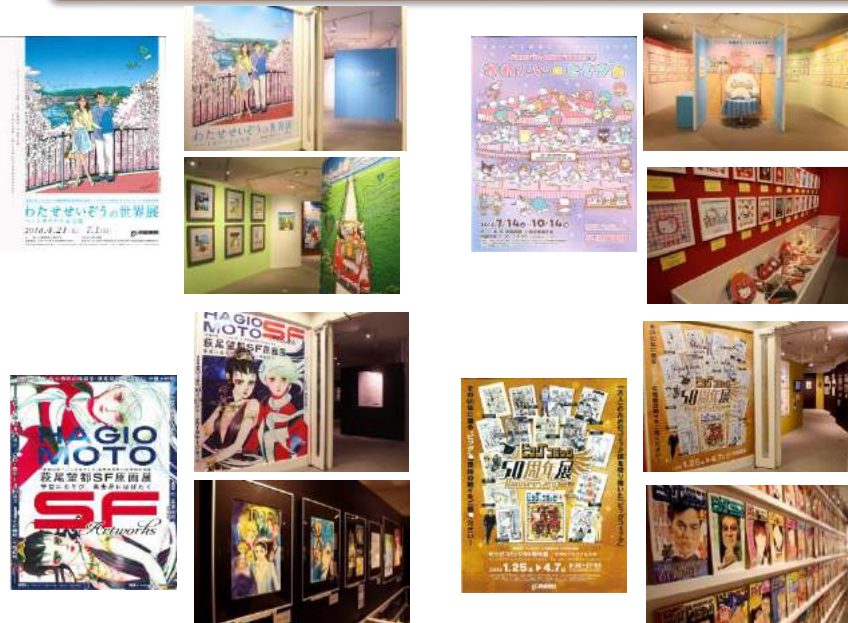
### ○常設ワークショップ等の開催（開館時常時受入）347回

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費実績 単位：円	5,500万	5,500万	5,500万	5,500万	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 萬画館企画展フライヤー、展示様子等



### マンガタン祭り、ワークショップ等



## 事業の概要

## 【整備目的】

道の駅は、快適な休憩機能を有するのは勿論、人と地域との交流により地域が持つ魅力を知ってもらい、地域振興が図れるよう、地域に関する「情報」や「もの」を提供できる機能を備えることが必要。

三陸縦貫自動車道河北ICを効果的に活かし、農業や商業の再生と雇用の確保や交流人口の増大を図るため、『にぎわいの場』を創出する目的で整備したものである。

## 【運営に関して】

指定管理者：株式会社かほく・上品の郷(第三セクター)※5年更新

指定管理料：無し（賃貸料も発生していない。）

運営状況：来客数・売上ともに平成27年度から減少傾向。

平成29年度以降2年連続の赤字決算。

その他：発行株式の約9割に当たる4,500万円を石巻市が出資。

開業翌年から8年間は3～5%の配当があったが、経年劣化による修繕増加のため平成26年度以降は無配当となっている。平成30年度から毎年大規模修繕を実施している。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

## 【主要施設】

## ◎地域振興施設

○農産物直売所『日高見(ひたかみ)』（午前9時から午後7時まで営業）

○レストラン『栞(しおり)』（午前10時から午後8時まで営業）

※バイキング方式を採用

○コンビニエンス『Yショップ』（午前6時から午後10時まで営業）

## ◎温泉保養施設

○『ふたごの湯』

（午前9時から午後9時まで営業）

泉質：県内唯一の含鉄塩化物泉

効能：慢性皮膚病、慢性婦人病

特徴：檜の浴槽と石の浴槽を備えている。



◎駐車場 計245台（賃貸103台含む）

◎国土交通省施設 道路情報コーナー・トイレ施設（24時間使用可能）

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	-	-	432万	8,653万 6千	-

## 平成30年度の取組・成果

○冬場に販売する農産物の種類が少なくなることから、気仙沼、登米、石巻各市の道の駅7駅で作る連絡協議会「農海林ロード6プラス1」として通年で販売できる土産品の開発に取り組み、仙台牛など地元の高級食材を使った「宮城うまいもん餃子」（1箱15個入り1,300円）を開発、平成30年11月3日から7駅限定で販売し、大変好評を博している。

○県内の道の駅、登録自治体、道路管理者等で組織する「宮城「道の駅」連絡会」の事業として作成したロードマップ及びパンフレットを設置し、誘客を図っている。

○有料無料合わせて約150の媒体に広告掲載。また、毎月「上品の郷だより」を36,000部新聞折込。更に、平成30年6月からはFacebookも活用して積極的に情報発信を図っている。

○コンビニと温泉保養施設が「かほくスタンプ会」へ入会し、利用者の利便性向上を図った。

○オール石巻の素材を使った「おでんバーガー」の開発、宣伝、販売に積極的に貢献し、石巻全体のフードツーリズムの発展に欠かせない存在となっている。

○三陸自動車道の延伸や「元気いちば」のオープンによる集客数減少の影響を、イベント開催やテレビ・新聞の取材に働きかける等の情報発信力を駆使し最小限に抑えた。

## 事業の概要

インバウンドの誘客推進に取り組み、交流人口の増加を図る。

## 平成30年度の取組・成果

- 宮城県国際テーマ地区推進協議会事業
  - 台湾からの個人旅行客の誘致を目的とした、「日本東北遊楽日2018 だいすき・東北」への参加
- 外国語ガイドブックの作成
  - 平成30年度に作成した日本語版ガイドブックをもとに英語版ガイドブックを作成した。
- 街なかインバウンド推進ネットワークの立ち上げ
  - 客船寄港時のインバウンド受入体制整備を目的とした官民連携組織「街なかインバウンド推進ネットワーク」が立ち上がり、各種セミナーの開催や、入港時のウェルカムフラッグ、英語マップの作成、街なかおもてなしガイドの配置などを行った。
- 多言語案内サインの整備
  - 外国人来訪者への対応として、市内全域に周遊・滞在を促進する総合案内サインを整備すべく、H30年度は設置検討調査業務を行った。整備については令和1～3年度の3か年で整備予定。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

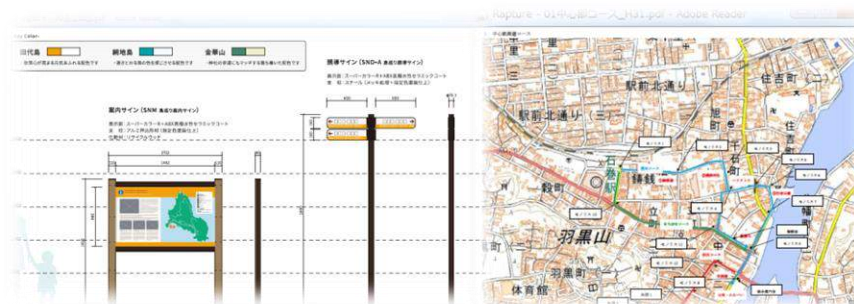
### だいすき・東北



### 外国語ガイドブックの作成



### 多言語案内サイン



## 外国人観光客宿泊数実績・事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
外国人観光客宿泊数 単位：人	1,055	1,497	5,100	1,378	—
事業費 単位：円	117万 1千	75万 4千	75万 4千	473万 6千	—



## 事業の概要

市が保有する個人情報や機密情報を除く全ての行政情報をコンピュータが処理しやすくなるようなデータに整備して公開し、二次利用を促進する。

また、データを活用する地元大学や民間団体等と連携を図り、地域課題の解決や行政サービスの向上につなげる。

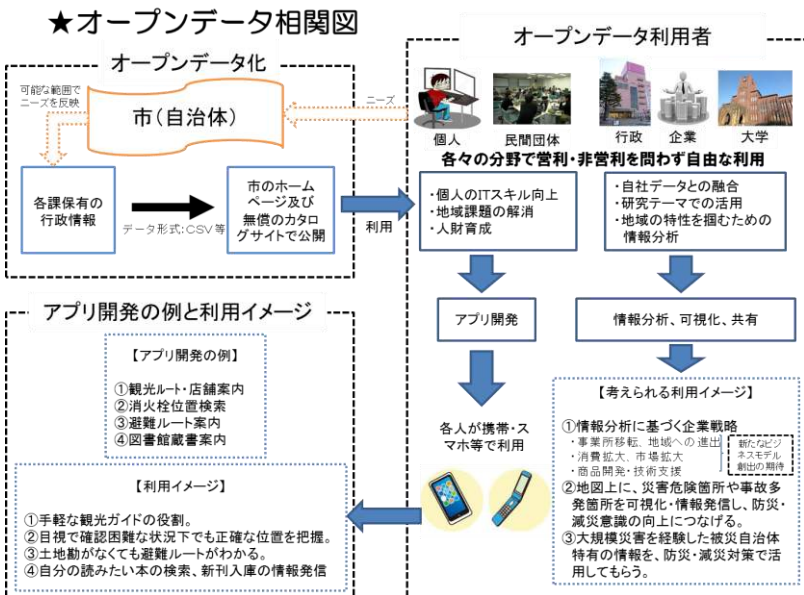
### 【公開情報例】

- ・ 避難所情報一覧
- ・ 人口統計情報
- ・ ごみ出しカレンダー
- ・ 都市計画用途区域情報
- ・ 住民バス運行情報
- ・ 公共施設バリアフリー情報

### 【活用事例】

- H27：全国避難場所マップマッピング
- H28：5374（ごみ無し）アプリ
- H29：地域交通の最適化実証事業  
：東日本大震災津波浸水域図
- H30：バリアフリーマップアプリ

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	561万 6千	1,073万 5千	414万 3千	464万 4千	-

## 平成30年度の取組・成果

○震災関連資料のデジタル化及びオープンデータとするためのデータ整備を継続して行い、震災ナレッジデータとして活用するための環境整備を図った。

○震災ナレッジデータの一部（災害救援物資に関するデータ）を活用し、発災後1ヶ月間における避難の状況や救援物資の配給状況、ニーズの変化、満足度等について、当時の状況や課題等を分かりやすい形で見える化を行った。ICTを活用した震災伝承の例として紹介し、データ整備を行うことで利用価値の高いデータとして多方面での利活用が期待できることが実証できた。

○市民からのニーズを踏まえ、公共施設のバリアフリー状況をオープンデータとして公開した。公開したデータは本人が自らの体験に基づき作成したアプリで活用され、不特定多数の方々に無料で提供されている。

当該アプリの普及促進につながるよう提供データの整備はもとより、アプリ開発者の意向を踏まえ、石巻専修大学とも連携を図りアプリの普及促進に努めた。

## 事業の概要

震災により生活・労働環境が激変した求職者に対し、自宅や仮設住宅等でパソコン・インターネットを使った、場所や時間にとらわれない働き方ができる仕組みを提供する。これにより住民の安定的な就業環境を整備し、市民が経済的に自立することや、ICTを有効活用した新たな産業として育てていく。

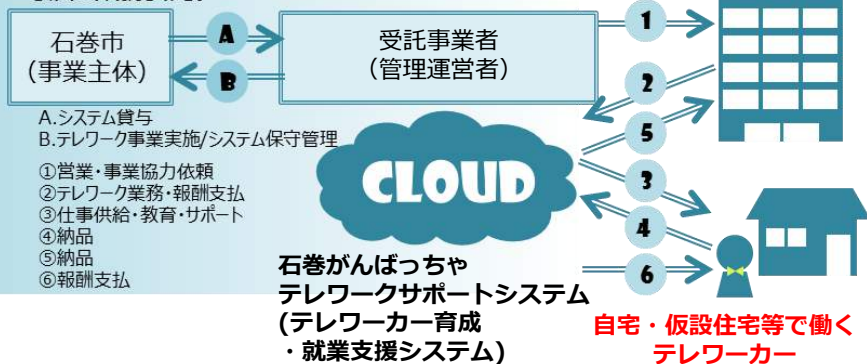
## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	134万 8千	901万 4千	901万 4千	901万 4千	-

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 事業内容

- 柔軟な就労形態であるテレワークを市として推進。
- ノウハウを持つ民間企業を管理運営者としシステム貸与及び業務委託。



- ①管理運営者が首都圏の企業等に対して営業活動をする
- ②首都圏の企業等が、発注したい業務をシステムに登録し、同時に報酬も支払う
- ③首都圏の企業等から発注された業務をシステム上でテレワーカーへ公開⇒各テレワーカーは業務内容を確認のうえ、自分にできそうな業務であれば引き受ける
- ④⑤業務が完了したら、システムを通し、発注元企業へ納品
- ⑥納品された成果品が発注元企業に承認され、テレワーカーへ報酬支払

求職者が、市・管理運営者が定期的開催するお仕事説明会に参加し、就業希望であればテレワーカーとして登録をする

## 平成30年度の取組・成果

### 【取組内容】

- 本事業を推進するため、定期的な市報掲載や、受託業者によって随時説明会を行うことで登録を呼びかけている。
- 受託業者によりパソコン初心者でも扱いやすい業務を獲得するなど、誰でも取り組みやすい仕事が増えたことから、着実に登録者が増えている。

### 【成果】

- テレワーク登録者数 175名 (平成31年3月31日現在)
- 登録希望者説明会 34回開催

## 事業の概要

復興公営住宅入居者及び地域内住民のコミュニケーションづくりを推進することを目的に、住民自治組織が主体となり実施する事業に対し、補助金を交付するもの。

### ○補助金の交付を受けられる団体

規約や会則に基づいて活動している市内の町内会・行政区・自治会等

### ○補助対象事業

- ・復興公営住宅入居者と近隣住民の交流を図る事業
  - ・新たな市街地におけるコミュニティづくりを図る事業
  - ・復興公営住宅入居者のコミュニティづくりを図る事業
- 例：おまつり・講演会・清掃活動・公園植栽・町民運動会・敬老会など

### ○補助金の額

1 復興公営住宅につき 1 回限り 10 万円を限度とする。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



(復興住宅と町内会との交流会の様子)

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	77万 5千	49万 9千	30万 9千	10万	-

## 平成30年度の取組・成果

○昨年度に引き続きHP等を使い、当補助金の周知に努め、さらに平成31年3月において当補助金を未活用の住民自治組織（35団体）へ個別に通知を行い、利用を働きかけた。

○復興公営住宅が建設された地域においては県の「地域コミュニティ再生支援事業補助金」も活用でき、通年の事業にかかる費用を補助されるため、県の補助金を活用する住民自治組織が多いと考えられる。

○復興公営住宅については平成30年度に整備が完了しており、今後当補助金の交付対象となる団体が増加することはないため、より活用しやすい補助内容となるよう検討を行う。

## 事業の概要

仮設住宅等から復興公営住宅等への転居に伴い、被災した市民が集中する地域（**新蛇田地区**）や人口の流出によりコミュニティの維持が課題となる半島部（**雄勝地区、北上地区、牡鹿地区**）に「地域包括ケアサポート拠点」を設置し、各地区における地域包括ケアのコーディネート機能を担う。

	(仮称) ささえあいセンター	各拠点(包括ケアセンター、総合支所、地域包括支援センター)
多職種連携	1 <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会、ケアマネジャー協会等と連携した人材育成・確保                             <ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会(宮城県サポートセンター支援事務所も含む)、ケアマネジャー協会等と連携した介護従事者向けの研修</li> </ul> </li> </ul>	1 <ul style="list-style-type: none"> <li>現行の地域包括支援センターが担っている役割と同等の内容                             <ul style="list-style-type: none"> <li>特に総合相談窓口の強化</li> </ul> </li> </ul>
	2 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域を跨ぐサービス調整                             <ul style="list-style-type: none"> <li>医療・介護資源が乏しい地域に対してのサービス調整</li> </ul> </li> </ul>	2 <ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な関係者会議(顔の見える会議)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員、地域福祉コーディネータ、各地域の総合支所の保健師、介護事業者、医師、薬剤師、歯科医師等にも声がけ(可能な範囲でインフォーマル事業者にも声がけ)</li> <li>積極的に各地域の医療資源・介護資源を活用するための連携</li> </ul> </li> </ul>
	3 <ul style="list-style-type: none"> <li>各地域の取り組みを活性化するための勉強会の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>各地域包括ケアシステムの取り組みを活性化させることを目的とした勉強会や好事例等の発表会の実施</li> </ul> </li> </ul>	
インフォーマルサービス	4 <ul style="list-style-type: none"> <li>インフォーマルサービスの全体管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>各地域で把握しているインフォーマルサービスを一元的に管理(地域を跨ぐサービス調整)</li> </ul> </li> </ul>	3 <ul style="list-style-type: none"> <li>当該地域におけるインフォーマルサービスの把握                             <ul style="list-style-type: none"> <li>各地域で活動しているインフォーマルサービス(民間企業、NPO、ボランティア)の把握</li> </ul> </li> </ul>
情報連携	5 <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者情報の一元管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>先進的取組みを参考に高齢者情報の共有・促進(紙、ICT問わず)</li> </ul> </li> <li>書式の統一</li> </ul>	4 <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者情報の共有・促進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>先進的取組みを参考に高齢者情報の共有・促進(紙、ICT問わず)</li> </ul> </li> </ul>
市民の転居への対応	6 <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者人口等を考慮した人材配置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の専門職の適材適所の配置</li> </ul> </li> </ul>	5 <ul style="list-style-type: none"> <li>転居してくる／していく市民の引継ぎ                             <ul style="list-style-type: none"> <li>公平・中立の立場による引継ぎ管理</li> </ul> </li> </ul>
	7 <ul style="list-style-type: none"> <li>転居者の管理や転居に伴う転居者の引継ぎ管理                             <ul style="list-style-type: none"> <li>いつ、誰がどこに引継ぎするかを把握するとともに、誰から誰に引き継げばよいか管理する(各総合支所で管理している内容と整合性を図る)</li> </ul> </li> </ul>	

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	—	—	—	—	—

## 平成30年度の取組・成果

○地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築のため、地域包括ケア推進の拠点機能(「(仮称)福祉まるごと相談」機能)の準備調整を進めた。

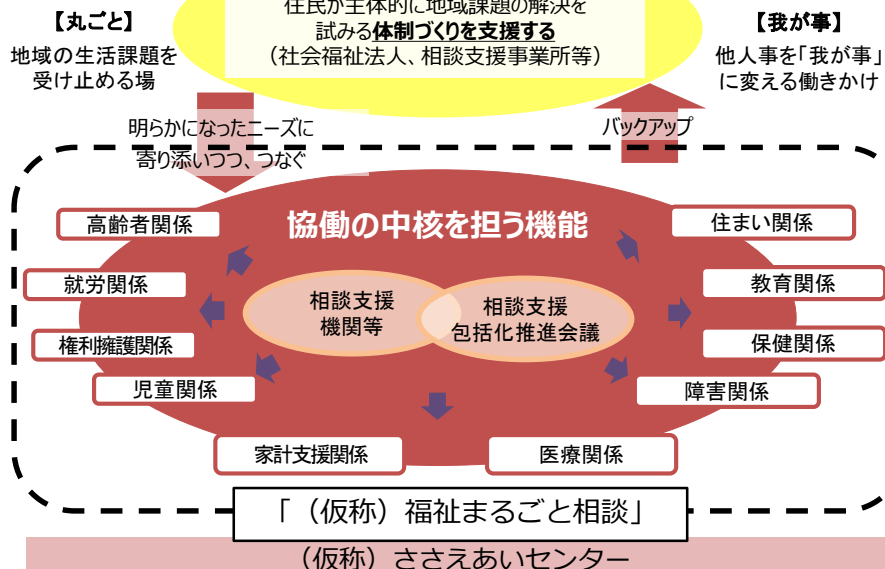
「(仮称)福祉まるごと相談」

目的：地域共生社会の実現に向けた地域福祉を実現するため、多機関の協働による包括的支援体制を構築する。

内容：現状では適切なサービスを受けることができない様々な対象者を捉え、複合的課題を抱えている困難ケース等の解消を図る。

- ・相談支援の実施
- ・相談支援包括化ネットワークの構築
- ・相談支援包括化推進会議の開催

活動拠点：(仮称) ささえあいセンター



## 事業の概要

### 地域ケア会議の目的

地域ケア会議は、個別ケースの支援内容の検討による課題解決を出発点として、地域課題の把握を行うことを目的としている。

また、個別ケースの支援内容の検討を積み重ねることによって、地域の中で共通する課題や共通する要因を見出すことができる。

このように把握した地域課題を、地域に不足している社会資源の開発、地域課題の解決のために必要な人材の育成、新たな仕組みづくりに向けた政策形成などにつなげていくことによって、高齢者への支援の土台となる社会基盤の整備を図っていく。

## 平成30年度の取組・成果

### ○地域ケア会議

開催回数：延べ21回

開催内容

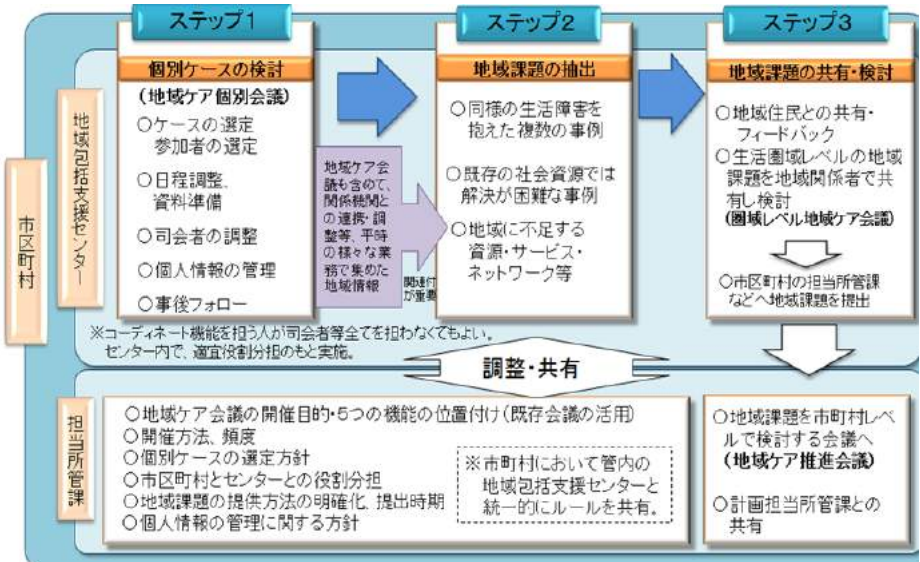
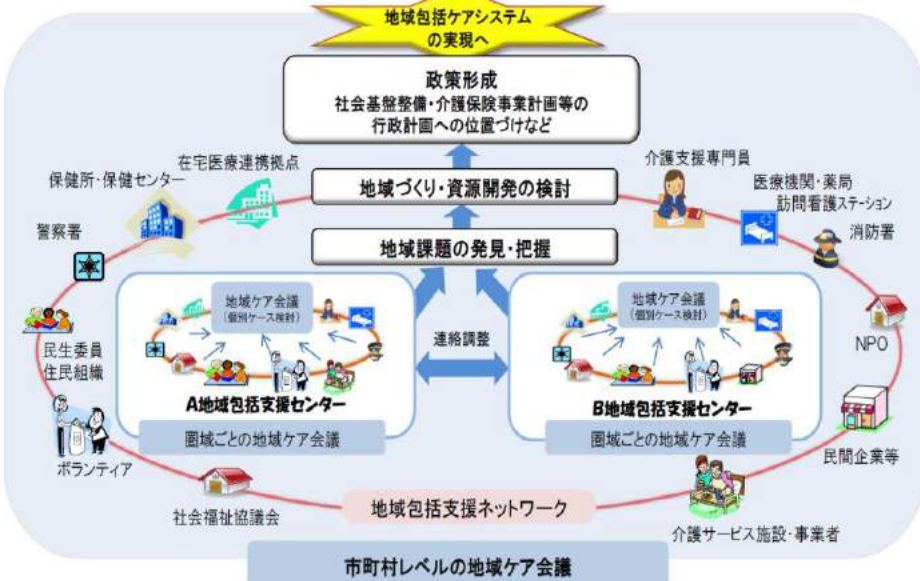
- ・個別ケースの検討 19回
- ・ネットワーク構築 1回
- ・地域課題の把握 1回

○「個別ケースの検討」が大半を占めており、昨年同様の実績となるが、地域ケア会議の参加者が近隣や民生委員など参集範囲が広がっている。このことから、個別の事例を通して、地域で出来ることは何だろうと考える地域課題解決の糸口になっている。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	—	—	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業の概要

地域包括ケアの推進に向けて、医療・介護職が相互に理解し合い、「顔の見える関係づくり」や「在宅療養を支えるためのきっかけ」をつくることを目的に相互研修（交流）会を開催する。また、地域包括ケアシステム及び在宅医療の普及啓発を目的とした一般市民向けの出前講座を開催する。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	—	—	—	—	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### ◆研修会の様子



### ◆出前講座チラシ

住み慣れた地域で自分らしく暮らすために、  
～出前講座のお知らせ～

市では、少子高齢化で支え手不足の中、市民のみなさんが医療や介護が必要となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、ともに考えていくための出前講座を行っています。  
町内会や老人クラブの集まり、サロン活動など、みなさんが地域で集う場所にお伺いします！

#### 講座内容

（地域包括ケアシステムについて）

① 今の石巻、これからの石巻

～生き生き人生を送るためのヒント～

② 個人で、地域でできること

～みんなで考えよう！ささあい活動～

（在宅医療について）

③ いつか来るその日のために…

～はじめよう！自分のための終活～

詳しくは、下記までお問い合わせください。☎

＊健康部包括ケアセンター ☎95-1111（内線 2575・2576）☎

＊各総合支所保健福祉課

河北 ☎62-2117、雄勝 ☎57-2113、河南 ☎72-2112☎

根生 ☎76-2111、北上 ☎67-2113、社郷 ☎45-2113☎

## 平成30年度の取組・成果

### ◆専門職研修会

- ①第1回相互研修（交流）会 平成30年7月27日（火）  
「離半島部における医療・介護関係者の連携を深める研修会」  
参加者 32人
- ②第2回相互研修（交流）会 平成30年10月17日（水）  
「訪問診療における他職種との連携と各々の役割について」  
参加者 54人
- ③第3回相互研修（交流）会 平成31年2月15日（金）  
「地域の医療・介護職種による相互研修（交流）会」  
参加者 70人

### ◆出前講座（住民団体、一般市民向け）

内容 地域包括ケアシステム、在宅医療の概要等  
開催数 76回（延べ1872人）

### ◆その他

- 各公民館で実施されている高齢者大学の講座に組み込み、より多くの方々に「地域包括ケア」を知る機会を提供した。地域の専門職（医師・歯科医師・薬剤師・訪問看護師）が講師となることで、医療と介護をより身近な問題として捉えてもらうのに効果的だったと思われる。
- 各総合支所等の保健師が健康教室等を行う際に、地域包括ケアの内容を盛り込んでもらい、「地域包括ケア」の普及啓発を図った。

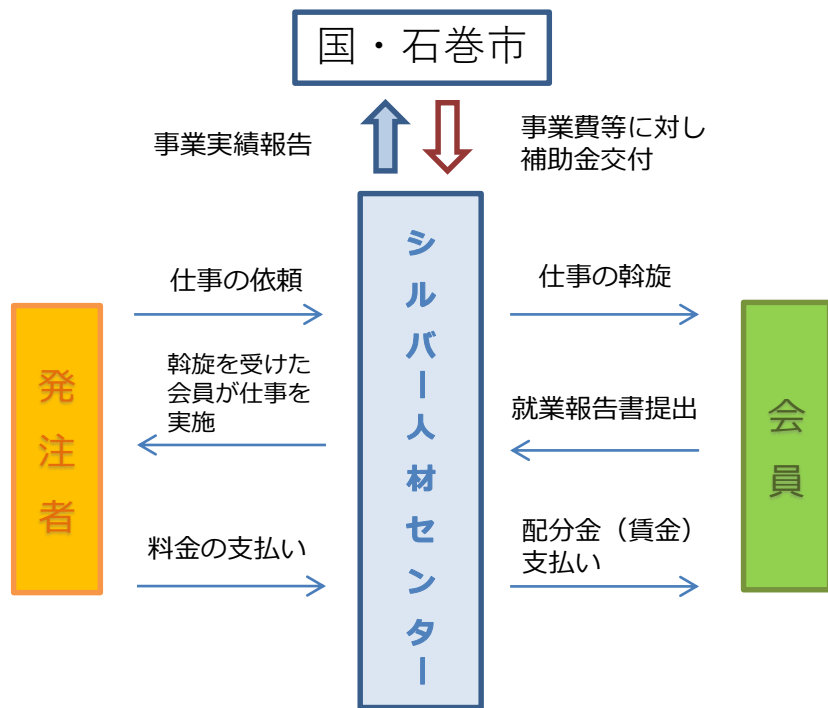
## 事業の概要

シルバー人材センターの運営を支援することにより、高齢者の就業機会の確保と生きがいの創出、地域社会の貢献を図る。

【シルバー人材センターで斡旋する主な仕事の内容】

- (1) 高齢者の福祉の増進と生きがい対策として、臨時的かつ短期的な業務のあっせん（あっせん業務：技術、技能、事務、管理、折衝外交、一般作業、サービス）
- (2) 高齢者の就業機会確保のための一般労働者派遣

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



※会員登録：石巻市内在住の60歳以上の方

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	2,375万	2,375万	2,375万	2,375万	-

## 平成30年度の取組・成果

### ○入会説明会・地区説明会の実施

社会参加を希望する高齢者に就業の機会を提供するため、入会説明会及び地区説明会を計27回実施した。その結果80人が新たに入会したが、62人が退会したことから総会員数は18人増加となった。

※総会員数：H28（423人）、H29（428人）、H30（446人）

### ○斡旋実績等

受託件数は前年度から30件減の4,040件となった。

年間を通して契約金額が2割程度下がったことで、延就業人員も連動し2割程度減少した。特に公共団体の契約金額の減少が大きく、前年比で4割減となった。

職群別では、受託件数の多い「一般作業」の就業延人員の減少が大きく、前年比で5,680人減となった。

【平成30年度斡旋実績】

職群 \ 区分	受託件数	就業延実人員	就業延人員
技術	0	0	0
技能	1,394	3,721	4,947
事務	66	94	471
管理	16	418	4,270
折衝外交	11	136	840
一般作業	2,552	9,439	25,758
サービス	1	11	97
計	4,040	13,819	36,383

## 事業の概要

事業名	通所型サービス支援事業
目的	65歳以上の要支援者及び事業対象者（以下「要支援者等」という。）を対象に介護予防・生活支援サービスを提供する住民主体による通所型サービスに対し、補助金を交付し、高齢者等の社会的孤立の解消、心身の健康保持、介護予防並びに地域の支え合い体制を推進する。
内容	個人又は団体が集会所等を利用し、 <b>要支援者等を中心に</b> 障害者、子供、高齢者等に、体操、運動等の活動、趣味活動等を通じ、定期的なサロン等の通所型のサービスを提供する事業。
補助要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を6か月以上継続して実施。</li> <li>概ね週1回以上実施。</li> <li>1回当たりの事業実施時間が概ね2時間以上。</li> <li>1回当たりの平均利用者のうち<b>要支援者等が5人以上であること。</b></li> </ul>
対象者	個人又は団体（住民等の多様な主体） <b>主にボランティア主体を想定</b>
補助金額	要支援者等の利用者1人当たり 1回 1,000円 月額上限 50,000円
ケアマネジメント	<b>あり</b> （利用者に対し、包括支援センター等の支援計画が必要）

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



【食事会】



【おらほのお茶っこ】



【皆でかたづけ】



【歌声ライブ】

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	—	38万	49万 8千	60万	—

## 平成30年度の取組・成果

内容	開催日数	参加人数	内容等
食事会	4回/月	10人～20人	昼食の調理・片付けを利用者主体で行う。畑の手入れや脳トレ、歌などの活動、ボランティアによる体操や健康相談など。
おらほのお茶っこ	2回以上/月	5～16人	お茶っこ会
創作教室	1回/月	5～12人	住民がボランティアで講師となり実施。
出張お茶っこ	約1回/2月	8～18人	他の地域の住民と合同で行うお茶っこ会。
その他	不定期	3～10人	年越しイベント・地域の祭りや芸術祭への参加等

### 実施団体：1団体

この団体が活動している半島部では、高齢者が集える場が極端に少ないため、気軽に参加できる場所が貴重である。地域に住むスタッフが閉じこもりがちな住民に働きかけ、活動に参加してもらうことができたなど新たな展開もみられた。

スタッフが少ないことがきっかけとなり、食事会の際の調理や片付けなど、参加者が中心となって自主的に活動することができ、結果として利用者の精神的安定や体調の維持につながった。

その他の活動においても、参加者の積極性や相互の交流がみられ、事業の目的である介護予防や高齢者の孤立解消、地域の支えあい体制の推進が図られた。



## 事業の概要

公園愛護会は、石巻市の公園を明るく清潔で心地よいものとするため、地元団体が中心となり結成する。

結成された愛護会と契約を結び、市から委託料を支払う。

### 【業務内容】

- 1 公園の清掃及び除草作業
  - ・清掃は月2回とし、紙くず、空き缶等を拾う。
  - ・除草は年6回以上とし、収集したものの回収は市が行う。
- 2 公園施設の点検及び簡易補修
  - ・樹木、遊具、水道、トイレを点検し、利用上危険な個所は直ちに市へ連絡する。
  - ・また、上記施設の簡易的な補修を行う。

### 3 委託料

基本額	1公園当たり	23,000円
面積割（都市公園）		8円/m <sup>2</sup>
面積割（開発公園等）		6円/m <sup>2</sup>

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



【除草・ゴミ拾い作業】



【樹木の剪定作業】

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	389万 8千	425万 1千	521万 5千	644万 4千	-

## 平成30年度の取組・成果

○新市街地や防災集団移転団地で新たに設立された自治会等に対する周知を行い、愛護会の新規設立につなげた。

○応急仮設住宅の撤去に伴い、地元自治会と公園の復旧・整備の協議を進める中で、愛護会設立についての働きかけを行った結果、新規設立につなげることができた。また、既存の愛護会に対しても仮設住宅の撤去を機に管理する公園の追加を促し、増加につなげている。

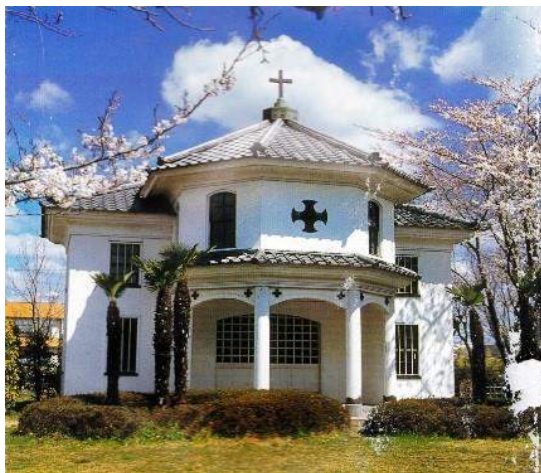
## 事業の概要

旧石巻ハリストス正教会教会堂は北上川河口部、中瀬にあり、東日本大震災で倒壊は免れたものの津波により壊滅的なダメージを受けました。

本事業は現存する最古の木造教会といわれる歴史的建造物、石巻市指定文化財旧石巻ハリストス正教会教会堂を復元、保存し、震災復興のシンボルとして位置付けるとともに、市民共有の財産として保存活用を図るもので、中心市街地、中瀬公園の活性化の一助となるものです。

復元後は震災前同様無料公開とし、一部に展示パネルや展示ケースを設置し、石巻の豊かな文化遺産を公開することにより、全国から訪れる方々へ石巻地域の歴史文化について理解を深めていただくことを目的とします。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



【震災前の状況】

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	298万 7千	499万	6,777万 2千	4,327万 3千	-

## 平成30年度の取組・成果

### 中瀬公園整備イメージ図



旧石巻ハリストス正教会教会堂  
※中瀬公園内の元あった場所に復元



【復元後の状況】

建物の復元工事が平成30年9月末に完成し、消防設備や警備設備の設置を行ったが、外構工事について、中瀬公園整備との調整が整わず、未着工である。

## 事業の概要

昭和5年建築の木造3階建て全面タイル貼りの歴史的建造物であり、「旧観慶丸商店」を市指定文化財に指定し、保存修復を経て、文化財として保存を図りながら文化、観光の両面から中心市街地における芸術文化発信拠点とするために、1階文化交流スペースは市民等の文化活動の場、2階を歴史文化資料の展示スペースとする。

平成29年4月に開館し、開館記念展を開催したのち、平成29年11月に再開館した。平成30年4月からは展示スペースの運営を除き、指定管理者による管理運営となった。

周辺地域の元気いちば、かわまち交流センター、市指定文化財旧石巻ハリストス正教会教会堂、石ノ森萬画館の動線に組み込まれており、中心市街地活性化の一助としての役割を果たすことができる。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	7,490万	1億 1,462万 1千	1,394万 1千	965万 2千	—

## 平成30年度の取組・成果

### 【取組】

#### ○企画展の開催（5件）

- ・宝ヶ峯遺跡と齋藤家
- ・タイムトラベルin石巻
- ・よみがえる鮎川展
- ・クジラ工芸と鮎川の近代
- ・戊辰戦争と石巻

#### ○関連事業の実施

ワークショップ、特別公開、講演会

#### ○共催事業の実施（1件）

- ・震災復興支援文化財救済活動企画  
「文化人・芸能人の多才な美術展」  
日本国際文化遺産協会主催（市共催）

### 【成果】

展示見学、建物見学、文化交流スペースにおける朗読会、映画会、演劇などの芸術文化活動の利用による入館者数は11,714人となり、目標とする10,000人を超えた。指定管理運営により、経費の削減が図られた。

## 事業の概要

- 1 スマートな地域資源活用創造（プロデュース）事業  
本市への移住希望者の移住支援、移住者の住宅支援及び移住者を活用した人材育成支援等を行い、移住定住に関する事業を総合的に推進する。
- 2 地域活躍支援推進事業  
移住・定住に関する情報を強力に発信する。
- 3 ローカルベンチャー関連事業  
11自治体広域連携により、推進協議会を設立し、各自治体が持っているノウハウや人材の活用、起業型人材育成等を支援する。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### スマートな地域資源活用創造事業

- 移住コンシェルジュ
- 地域活躍支援事業
  - ・ 石巻チャレンジワーキング
  - ・ 石巻版松下村塾
- 地域交流・定着支援事業
- 空き家活用事業

### 地域活躍支援推進事業

- 移住定住総合情報発信
- 総合調整管理業務

連携

### ローカルベンチャー関連事業

- 共通プログラム
- 情報発信・人材マッチング支援事業
- 起業家型人材育成事業
- 事業成長支援事業

### ローカルベンチャー推進協議会ローカル事務局設置事業

### ローカルベンチャー関係講演会事業

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	—	3,132万	2,700万	3,214万 5千	—

## 平成30年度の取組・成果

### 【取組】

#### ○首都圏イベント参加（5回参加）

- 平成30年 5月19日 みやぎ移住フェア  
東京都内開催：参加者23名、相談件数5件
- 平成30年 8月 3日 みやぎ移住フェア  
東京都内開催：参加者40名、相談件数2件
- 平成30年11月18日 みやぎ移住フェア  
東京都内開催：参加者30名、相談件数2件
- 平成31年 1月20日 JOIN移住フェア  
東京都内開催：参加者8,200名、相談件数3件
- 平成31年 2月 3日 みやぎ移住フェア  
東京都内開催：参加者4,000名、相談件数5件

#### ○交流型・体験型ツアー開催（3回開催）

- 平成30年12月 7日 東京脱出旅行者石巻支店リリースイベント  
(東京都内開催：参加者18名)
- 平成30年12月22～23日 うみねこキャラバン  
(石巻市内開催：参加者6名)
- 平成31年 2月 3日 うみねこキャラバン  
(石巻市内開催：参加者18名)

### 【成果】

- 平成30年度の移住者数 **10名**（内訳：男性6名、女性4名）  
年代別・・・10代1名、20代3名、30代1名、40代2名、60代1名  
都道府県別・・・北海道1名、福島県1名、東京都4名、愛知県1名、  
兵庫県2名、熊本県1名
- 平成30年度の移住コンシェルジュへの相談件数  
全体35件（内訳：男性17件、女性18件）

## 事業の概要

○震災・防災教育、防災リーダーの育成を目的としたアクティブラーニングプログラムを活用し、教育旅行誘致に向けた取り組みを行った。

### 【誘致対象に向けた学習のポイント】

- ・ 防災について学び、それを未来に活かす自分の創造と地域の環境づくり
- ・ 震災を体験した人々との交流を通じて話し手・聞き手がともに防災について語り合い、考え合う。
- ・ 自分で考える「防災の課題と答え」、地域の防災リーダーを育成するためのお手伝い。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



各市町の防災コンテンツを掲載するとともに、コンテンツを組み合わせた防災教育コースや、宿泊施設等の情報を掲載するなど、（一社）石巻圏観光推進機構を通じ一括した申し込みを行える構成となっている。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	H31
事業費実績 単位：円	1,107万 2千	180万 9千	130万 8千	174万	—

## 平成30年度の取組・成果

○アクティブ・ラーニングパンフレットのコンテンツについて、3市町合わせて2件の職業体験を新たに加えた。

- ・ 牛タンつくね焼き体験
- ・ シーパルピア内での職業体験

## 教育旅行受入実績（単位：件）

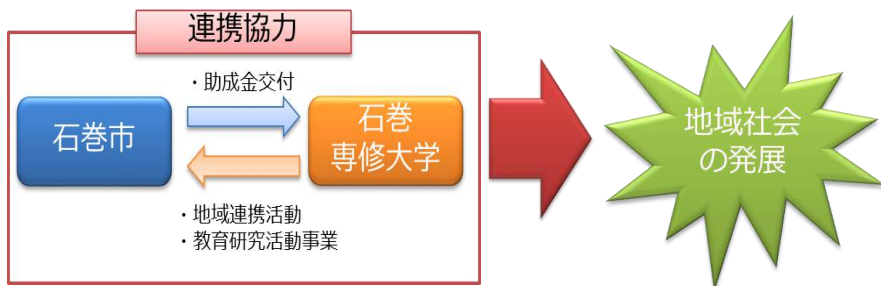
	県内	県外	計
全体	50	88	138
うち小学校	8	12	20
うち中学校	5	24	29
うち高等学校	37	52	89

- ・ 県外受入実績のうち地方別では、北海道6件、東北46件、関東20件、中部2件、近畿13件の実績であった。
- ・ 東北では秋田県が14件、次いで岩手県10件、福島県、山形県が8件、青森県が6件の実績であった。

## 事業の概要

石巻専修大学が取り組む教育研究活動事業(地域に関する研究を行う研究プロジェクト事業)、地域連携活動(市民向け開放講座を行う社会還元事業、石巻専修大学と石巻市による地域連携事業)を助成金の交付により支援し、地域社会の発展に貢献する。

## 連携協力のイメージ



## 平成30年度の実績・成果

助成件数：10件

【研究プロジェクト】(6件)

- 活締めギンザケのおいしさに影響する脂質の研究 (ほか)

【社会還元事業】(2件)

- 大学研究ブランディング持続のための調査と研究発信 (ほか)

【石巻市との地域連携事業】(2件)

- 地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発

- オープンデータを活用した地域情報アプリの開発

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	1,000万	1,000万	1,000万	1,000万	-

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 【活締めギンザケのおいしさに影響する脂質の研究】



ギンザケは「宮城県を代表する養殖魚」であり、県漁連を中心にギンザケの養殖・販売・普及活動に努めている。

本研究では、各ギンザケの違いを肉質の栄養成分、筋肉の色などから継続的に調べた。

→生産量だけでなく、宮城県のギンザケブランドの推進を図る。

活締め(上)野締め(下)ギンザケ

### 【地域特産オリーブを活用したオリーブ銀鮭の開発】



石巻市の「北限オリーブ」

× 石巻市で養殖の盛んな「ギンザケ」  
「高品質のオリーブ銀鮭」を目指す研究

### 【オープンデータを活用した地域情報アプリの開発】



オープンデータ= 行政が持つ公共のデータ

本研究では、地域サービスとして適したオープンデータの考察し、実際のデータを活用したアプリケーションの開発を行う。

↑「石巻バリアフリーマップアプリ」の作成  
電子化されたものは、利用者にとって入手することが容易であるというメリット  
今後は、インバウンド促進のためにも外国語への対応なども含め研究を継続する。

## 事業の概要

- 1 目的
 

生徒の進路希望や興味・関心、社会の動向に対応し、人間的な成長と品格の涵養に努めるとともに、社会に貢献し、地域の力となる女性を育成する。
- 2 課題・背景
  - ・豊かな人間性と品性の醸成が必要
  - ・将来を見据えた勤労観・職業観の育成が必要
  - ・これからの社会を生き抜くための確かな学力の保証が必要
- 3 桜坂高等学校の目指す教育と身に付けたい力
 

品格教育、キャリア教育、学力保証の3本柱を実践することにより「人間力」を高めながら、生徒の一人一人の夢を実現する。

<身に付けたい力>

  - 女性として見方や考え方を磨き、人間性豊かな生き方や行いのできる力
  - 変化する社会の中で自己実現していく力
  - 自立した一人の人間として逞しく生きる力
- 4 課程・コース等
 

県内唯一の公立女子高等学校として、全日制普通科2コース制を設置  
学励探求コース(3クラス120人)、キャリア探求コース(2クラス80人)
- 5 重点事項
 

情報教育の推進、品格教育の充実、高大連携の推進、小中高等学校の連携、進学指導の推進、就職指導支援員の配置、学校公開の推進

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### ねらい

生徒の進路希望や興味・関心、社会の動向に対応し、人間的な成長と品格の涵養に努めるとともに、社会に貢献し、地域の力となる女性を育成する。

### 桜坂高等学校の目指す教育

教育の三本柱 品格教育・キャリア教育・学力保証  
三本柱を実践することにより「人間力」を高めながら、生徒一人一人の夢を実現する。

### 期待できる成果

- ① 品格教育を推進することによって、豊かな人間性や社会人として身に付けるべきコミュニケーション能力、マナー等を育成することができる。
- ② キャリア教育を推進することによって、将来を見据えた職業観や勤労観を育成し、適切な進路決定につなげることができる。
- ③ 確かな学力を育成することによって、社会を生き抜く力を身に付けることができる。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	116万 9千	220万 9千	247万 6千	381万 2千	-

## 平成30年度の取組・成果

教育課程に体系的に位置付けられた「総合的な学習の時間(桜坂タイム)」を中心に、「まちなかポスタープロジェクト」(1学年)、「さくらプロジェクト(インターンシップ)」(2学年)、「市役所プロジェクト」(3学年)等、年間を通して地域とのつながりを重視した様々な教育活動を実践し、生徒が石巻市の良さを深く学ぶことで、石巻市のまちづくりについて自ら考える力を身に付けさせることができた。

また、本事業により、県内で唯一の公立の女子高である桜坂高等学校の「魅力ある学校づくり」(「平成30年度の主な教育活動」参照)を展開することができた。

### 平成30年度の主な教育活動

- 品格教育の充実
  - ・小笠原流の礼法指導等
  - ・マナー講座
  - ・制服着こなし週間
- キャリア教育の推進
  - ・まちなかポスタープロジェクト、さくらプロジェクト、市役所プロジェクト
  - ・社会人講話
  - ・就職指導支援員の配置
- 学力の保証
  - ・高大連携(大学での学習の単位認定等)
  - ・ICT活用の授業実践
  - ・社会人講師の活用

## 事業の概要

東日本大震災を起因として市外へ避難した方々を把握し、必要とされる復興支援策の情報を提供し、帰郷を促す。  
 ○平成28年度：市外避難者の名簿を宮城県と協力し作成した。  
 ○平成29年度：再建方法が確認できない世帯を中心に現況把握した。

### 【避難者名簿作成意図】

- ・市外避難者（特に県外避難者）においては、り災判定に一部損壊が含まれており、住家被害のみによる避難とは言いがたい側面があると推測されることから、避難理由を明確に把握し、帰郷に必要な支援策を検討する。  
 具体例：震災により就労先を失ったなどの把握
- ・再建方法未把握世帯の再建方法を把握した後は、再建方法に適した補助金などの復興支援策を具体的に周知する。

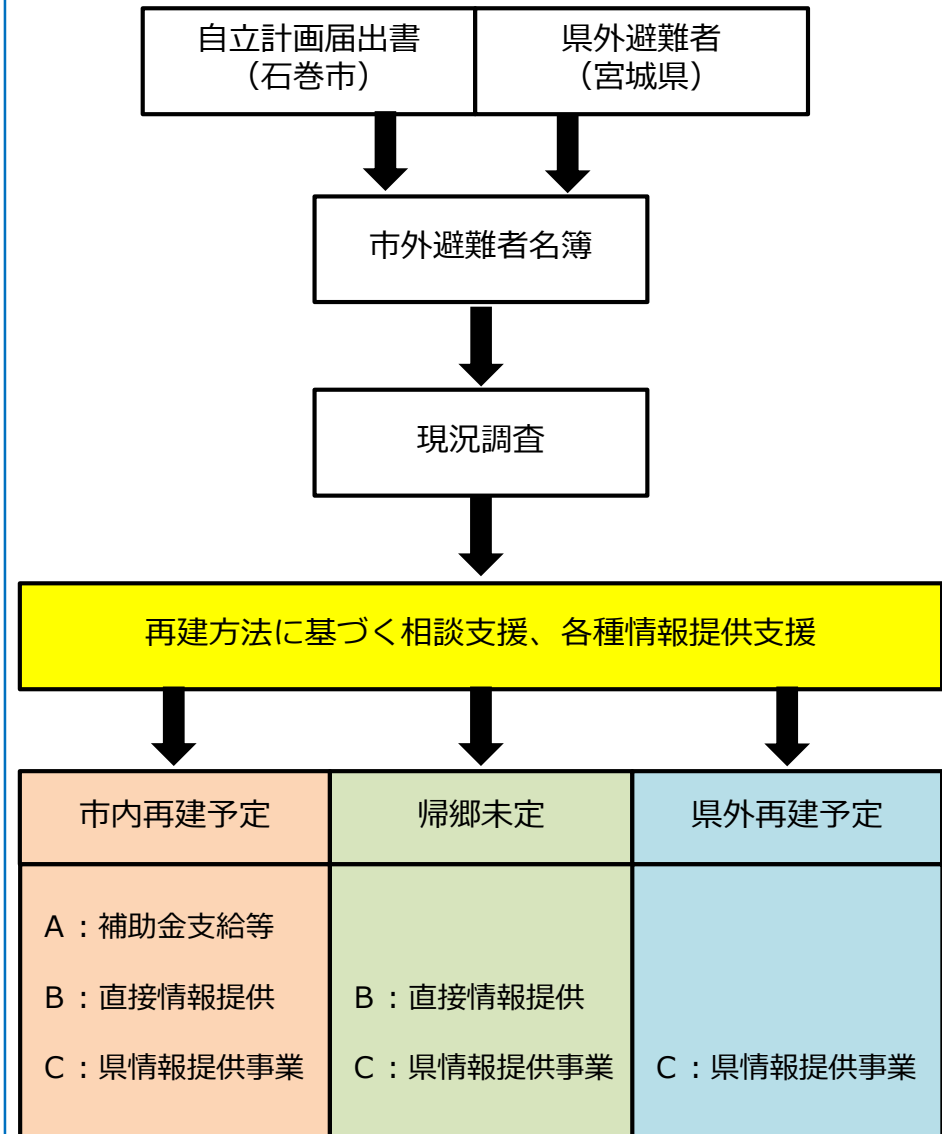
## 平成30年度の取組・成果

宮城県から提供される県外避難者データに基づき、再建状況の確認を行っていたが、平成30年度でそのデータ提供も終了した。これまで避難先で行われる県外避難者交流会等への参加やメール配信サービスの活用により、県外避難者へ石巻市の情報提供を行っていたが、近年では多くが避難先で再建を果たしている。避難先における定住化の進展に伴い、帰郷支援事業に対するニーズが収束していると考えられる。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	34万 2千	19万 3千	10万 3千	7万 7千	—

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等





## 事業の概要

平成20年4月30日の「地方税法等の一部を改正する法律」により、都道府県・市区町村がそれぞれの判断で、個人住民税の寄附金控除の対象となる寄附金を条例で指定できる制度が創設された。

本市では、平成20年10月より「がんばる石巻応援寄附」という名称で、寄附金の受入れを行っている。

年度	寄附件数	寄附金額
平成27年度	2万5,078件	3億5,571万5,382円
平成28年度	1万1,830件	1億8,635万2,202円
平成29年度	1万7,731件	2億4,148万3,225円
平成30年度	1万5,589件	2億5,393万1,245円

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	1億 6,940万	1億 78万9千	1億 4,846万 9千	1億 3,522万 6千	-

## 平成30年度の取組・成果

### 【取り組み】

- ポータルサイトの運用（5社）
- ホームページの改良
- サバ缶ブームにより、多数の申込み  
（平成30年度サバ缶申込件数：1,575件）  
※平成31年2月から導入し、  
2月～3月の2ヶ月間で、他を抑え、申込件数最多を記録
- 首都圏でのPRイベント参加（4回参加）

月日	イベント名	会場	来場者数
4月28日	語り継ぐ東日本大震災 「いのちの絵本」朗読会	千葉県浦安市	約500名
11月9日	NTTデータ㈱にて ふるさと納税PR	東京都江東区	約1,500名
11月10日 11日	ふるさと納税大感謝祭	神奈川県横浜市	約18,000名
11月17日 18日	アイランダー	東京都豊島区	約10,000名

### 【成果】

- 寄附金額：対前年比 1,244万8,020円増加  
（9月まで前年度比35%増加）

## 事業の概要

### 【目的】

「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化などの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体に必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進するもの。

≪3つの視点及び政策分野≫

- ①生活機能の強化(医療・福祉・教育・産業振興等)
- ②結びつきやネットワークの強化(地域公共交通、交通インフラ整備・地域内外の住民との交流・移住促進等)
- ③圏域マネジメント能力の強化(外部からの行政及び民間の人材の確保・圏域市町村の職員等交流)

### 【効果】

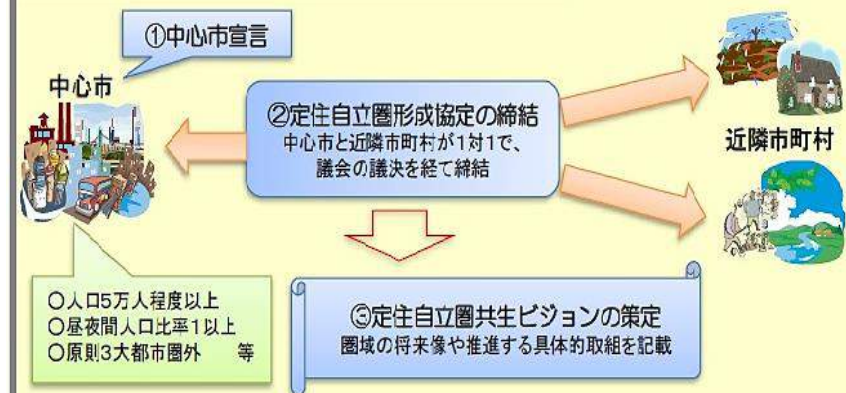
定住のための経済基盤や地域の誇りを培い、魅力あふれる地域を形成することで、人口流出を食い止め、また、圏域全体の地域経済を活性化させることが可能となる。

### 【現在の状況】

本市においては、東松島市、女川町と2市1町による定住自立圏形成に向けた手続きを進めていたが、震災により、定住自立圏共生ビジョン最終案の段階で取組が中断した。その後、数回の意見交換をしているが、復旧・復興事業を優先させることから、再開の目途は立っていない。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 圏域形成に向けた手続



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	—	—	—	—	—

## 平成30年度 of 取組・成果

日付	取組状況
H22.2.23	石巻市中心市宣言
4.26	石巻圏域定住自立圏形成推進会議設立
9.22	定住自立圏協定締結
10.1	石巻圏域定住自立圏形成協定調印式
11.2～	調整部会、ビジョン懇談会、推進会議等実施
H23.3.11	東日本大震災
3.末	石巻圏域定住自立圏共生ビジョン策定及び公表（実施できず）
H25.5.21	2市1町担当課長意見交換会
H27.2.19	2市1町担当課長意見交換会
H27.7.15	2市1町担当課長意見交換会
H28.11.30	2市1町企画担当課長・担当者会議
H29.9.29	2市1町企画担当課長・担当者会議
H30.2.13	2市1町企画担当課長・担当者会議
H30.10.25	2市1町企画担当課長・担当者会議

## 事業の概要

### 【目的】

石巻市男女共同参画推進条例に基づき、すべての人が等しくその個性と能力を發揮し、自らの意思と能力に応じて役割分担し、あらゆる分野で共に協力し責任を担う「男女共同参画社会」を実現する。

### 【事業内容】

- 1 石巻市男女共同参画基本計画（第3次）に基づき、市の男女共同参画推進に関する取組の進捗管理
- 2 講演会、セミナー等の開催による男女共同参画の啓発
- 3 女性の人材育成 及び 女性活躍推進に係る事業の実施  
 >女性人材リスト >女性の力を活かす企業
- 4 啓発PR週間等における広報

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

各種セミナー実施、女性人材リストへの登録の呼びかけ

「女性のチカラを活かす企業」認証制度の周知・申請の働きかけ。

女性人材リスト登録者数増加

企業向け労働環境整備啓発研修

登録者向けスキルアップ研修

「女性のチカラを活かす企業」認証企業数の増加

女性人材リストの充実

働きやすい職場の増加

政策形成及び方針決定の場への女性の参画  
「ワーク・ライフ・バランス」の実現

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	216万 4千	650万 2千	253万 3千	302万 8千	-

## 平成30年度の取組・成果

- 1 石巻市男女共同参画基本計画（第3次）の進捗管理  
 石巻市男女共同参画推進審議会より、「平成29年度の取組成果は妥当」との評価を得た。また、市各課に対し、審議会等の委員選考の際に、女性人材リストの積極的な活用を働きかけ、女性委員の登用率アップに努めた。
- 2 多様な層へ、多様な視点からの啓発講座等を開催（計36回）  
 《対象》中高生、企業、自治会、民生委員、乳幼児親子、父親等  
 《視点》子育て、他者理解、ハラスメント、人権、LGBT、イクボス
- 3 女性の人材育成・女性活躍推進に係る事業の実施  
 (1) 女性の人材育成  
 女性の能力向上のためのセミナーを実施。また、女性人材リスト登録者に対するフォローアップ研修を実施し、登録者のスキルアップを図った。  
 (2) 石巻市女性活躍推進会議設置（2018年8月31日）  
 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を効果的かつ円滑に実施するために設置し、会議を2回開催。また、「女性のチカラを活かす企業」認証制度について説明。
- 4 広報による啓発  
 1 1月女性に対する暴力をなくす運動期間と成人式において、DV相談窓口PRカードを配布。自治会役員やNPO団体、防災指導員等に対し、「地域の防災力×男女共同参画の視点」リーフレット配布。

## 事業の概要

### 【目的】

育児に対する固定的な役割分担意識の解消を図り、父親の子育てに対する理解と育児参加を促すことで、女性が出産後離職せずに子育てしながら働き続けられる環境の整備に繋げる。また、父親の育児参加が母親の育児負担を軽減し、「2人目の壁」の突破が期待される。

なお、男性の育児参加促進には、子育て世代を取り巻く職場の意識醸成が必要なことから、事業所等に対する啓発研修を併せて実施する。

### 【事業内容】

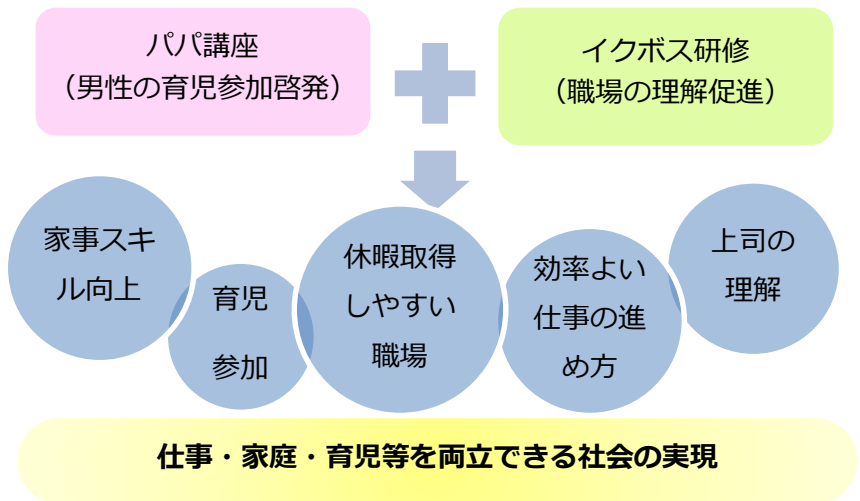
#### 1 パパ講座

男性の育児への参加意欲を促進し、母親の育児負担を軽減するための方法を身につけ、夫婦の相互理解の深化を図る。

#### 2 イクボス研修

管理職や上司のワーク・ライフ・バランス実現に対する理解や行動を啓発し、子育てと仕事の両立が可能な就業環境の整備に繋げる。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	30万	32万 7千	26万 6千	41万 4千	-

## 平成30年度の取組・成果

- 石巻市女性活躍推進会議設置 (2018年8月31日)  
効果的かつ需要に即した講座内容にするため、委員を通して、子育て世代への調査を実施。  
また、パパ講座参加者が少なかった事に対し、講座の周知方法や参加者増加策について意見をいただいた。
- 研修開催
  - パパ講座
    - 平成31年3月2日(土)  
「パパと一緒にふれあい体操♡」 参加：親子 2組
    - 平成31年3月9日(土)  
「パパと一緒に簡単クッキング」 参加：親子 4組
    - 平成31年3月16日(土)  
「パパの出産準備～備えあれば憂いなし～」  
参加：パートナーが妊娠中の男性 3人
    - 平成31年3月23日(土)  
「ママの気持ち パパの気持ち～オトコとオンナのすれ違いの思考」  
参加：パートナーが妊娠中の夫婦 3組
  - イクボス研修  
平成31年1月24日(木)  
「イクボス研修～業務見直しから効率的なマネジメントへ」  
参加：市内事業所で複数人をまとめる立場の方 12名

## 事業の概要

### 【目的】

少子化対策の一つとして、妊娠期から子育て期にわたり、助産師による専門的なケアを受けることで、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を習得し、安心して産前産後を過ごし、子育てできることを目的とする。

### 【内容】

宮城県助産師会に委託し、助産師を講師として派遣してもらい、「妊産婦相談」、「妊娠・出産・子育てに関する講座」を実施する。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 妊産婦相談

妊産婦とその家族を対象に、母乳栄養について、マッサージや乳房ケア、赤ちゃんの体重の増え方や育児のしかた等の個別相談に対応する

### 妊娠・出産・子育てに関する講座

#### マタニティ講座

- ① 出産準備について  
分娩の進み方、母乳育児の準備、新生児のお世話 等
- ② 赤ちゃん（0～3か月位の児）との暮らし方について  
沐浴の仕方、栄養、赤ちゃんのお世話 等
- ③ 産後のケアについて  
骨盤ケア、おっぱいケア、心のケア

#### 祖父母講座

祖父母世代を対象として、今どきのマタニティライフ、嫁世代とのかかわり方を学び、妊産婦が安心できる環境づくりをする。

#### 赤ちゃん講座

ベビーマッサージ、親子ピクス、おんぶと抱っこについて 等

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	203万 6千	357万 4千	278万	267万 5千	-

## 平成30年度の取組・成果

### ○ 妊産婦相談

市役所の授乳室とNPO法人ベビースマイル石巻を会場として毎週火曜日に予約制で48回実施した。160名の利用があった。相談内容は母乳についての相談が150件あった。アンケート結果では満足97.5%と高評価を得た。

### ○ 妊娠・出産・子育てに関する講座

子育て支援センターにて実施した。

「マタニティ講座」 14回 131名  
「祖父母講座」 3回 65名  
「赤ちゃん講座」 14回 229名

合計31回 425名の参加があった。

アンケート結果では満足92%と高評価を得た。

「マタニティ講座」をマタニティフェスタにて開催し、26名（夫婦10組と子と祖父母）の参加があった。全員で沐浴の練習を行い、父親には妊婦ジャケットを着用して妊婦の大変さを体験してもらうことにより、妊婦への理解を深めてもらうことができた。

## 事業の概要

- (1) 子育て親子が気軽かつ自由に利用できる場の提供
- (2) 子育てに不安、悩み等を持つ子育て親子に対する相談及び援助
- (3) 子育て親子が必要とする身近な地域の子育て支援に関する情報の提供
- (4) 子育て親子等を対象とした月1回以上の子育て支援に関する講習会等の実施
- (5) これから育児を始める家庭に対する相談指導、各種情報の提供、援助の調整等
- (6) 育児サークル及び育児ボランティアの育成及び支援
- (7) 地域の子育て拠点としての子育て支援活動の展開を図る事業
- (8) 出張ひろば事業
- (9) 地域支援として実施する事業

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 4つの基本事業

- ア 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- イ 子育て等に関する相談、援助の実施
- ウ 地域の子育て関連情報の提供
- エ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施（月1回以上）

### 直営事業所 8 か所

湊、渡波、河北、雄勝、河南、桃生、北上、牡鹿の子育て支援センター

### 委託事業所 4 か所

なかよし保育園地域子育て支援センター  
釜子育て支援センター  
NPO法人ベビースマイル石巻  
NPO法人にじいろクレヨン

指導員として、保育士または子育て支援員が従事している。

子育て家庭の孤立化、子育ての負担が集中しやすい母親、子ども同士、親同士、地域の人たちと子育て家庭をつなぐ架け橋としての働きが期待される。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	5,128万 6千	5,797万 6千	6,137万 2千	6,229万 7千	-

## 平成30年度の取組・成果

- 子育て支援センター12か所の情報をまとめた情報紙を配布し、新規利用につなげた。
- 子育て相談件数が3,268件あり、支援センター指導員が利用親子にとっての身近な相談相手であり、育児不安解消の助け手となっている。
- 地域全体で子育てを支える拠点として、地域の人たちとの交流を積極的に実施した。地域福祉支援コーディネーター、民生委員、主任児童委員、食生活改善推進員やボランティアの協力を得て、イベント等を実施した。



【イベント時の様子】  
民生委員さんと遊ぼう  
場所：釜子育て支援センター

## 事業の概要

### 【目的】

保育所の待機児童を解消するとともに、安心して子どもを育てられる環境を整備するため、保育所の整備事業を行う事業者に対し、予算の範囲内において民間保育所建設助成事業補助金（以下「補助金」と表記）を交付する。

### 【内容】

補助金の対象事業は、保育所の新規建設、賃貸物件を利用したの保育所整備（改修、増築等）とする。

補助金の額は、国の制度を活用する事業であることから、国が定める補助基準額の4分の3となる。

この補助金を活用し、平成27年度から平成30年度までに整備した事業所数は、次のとおりである。

平成27年度 (平成28年4月開所)	保育所	2施設
	小規模保育事業所	3施設
平成28年度 (平成29年4月開所)	保育所	1施設
	小規模保育事業所	2施設
平成29年度 (平成30年4月開所)	保育所	3施設
平成30年度 (平成31年4月開所)	保育所	1施設（増築）

※平成30年度は、上記のほか補助金を活用せず無償譲渡により新規で1施設整備。

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	3億 3,484万 2千	1億 2,353万	4億 2,311万 4千	1,338万 9千	—

## 平成30年度の取組・成果

平成30年度については、新たに2施設（内1施設は増築）の整備を行った。これにより、前年度に比べ待機児童数の減少を図ることができた。

- 新規開設（渡波保育所仮設園舎を無償譲渡し、整備）  
リトルマーメイドインターナショナルプリスクール  
（定員：60人、ただし、平成31年度は20人）  
（流留字中／平成31年4月開所）



- 既存保育所の増築（補助金活用）  
乳幼児保育園ミルク（定員：60人から85人へ変更）  
（のぞみ野二丁目／平成31年4月）



## 事業の概要

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室や児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えることで、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者（特に女性）の就業促進を促す。

児童が安全に活動できる十分な広さや小学校の近隣で活動できる施設の確保が困難であるため、専用施設を設けることで利用児童数を拡大し、待機児童の解消を目指す。

### 【放課後児童クラブ施設整備状況】

平成27年度	平成27年5月開設	1施設（旧中央児童館）
	平成28年1月開設	1施設（学校隣地仮設専用施設）
	平成28年3月開設	2施設（民有地内専用施設、 学校敷地内専用施設）
	平成28年4月開設	1施設（民有地内専用施設）
平成28年度	平成29年3月開設	1施設（学校敷地内専用施設）
	平成29年4月開設	1施設（学校敷地内専用施設）
平成29年度	平成29年10月開設	1施設（余裕教室）
	平成30年4月開設	1施設（北上保健医療センター内）
平成30年度	平成31年4月開設	4施設（学校敷地内専用施設） 1施設（余裕教室）

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	2億 2,502万 4千	2億 1,940万 2千	1,088万 9千	2億 820万 5千	-

## 平成30年度の取組・成果

平成31年4月開設

### ○新規開設1施設（二俣地区 定員：50人）

これまで地区内に放課後児童クラブがなく、小学生が放課後安全に過ごせる場所が近隣になかったため、放課後児童クラブ設置の要望が多く寄せられていたことから、放課後児童クラブを平成30年度に建設し、平成31年4月から新規開設した。



### ○余裕教室から専用施設へ移行3施設 （渡波地区第一・第二 定員：39人から50人へ変更） （広淵地区 定員：50人（変更なし））

渡波地区及び広淵地区では、小学校の余裕教室を利用して開設していたため、十分な活動スペースを確保することが困難であったが、平成30年度に専用施設を建設したことにより、十分な活動スペースを確保できた。

また、例年待機児童が発生していた渡波地区では、受け入れ人数が拡大したことで待機児童が解消された。

### ○利用する余裕教室の変更1施設 （和淵地区 定員：10人から30人へ変更）

利用希望者が増加し、これまで利用していた余裕教室では手狭になったことから、受入人数を拡充するため同小学校内の別の教室を利用することとした。



## 事業の概要

- 1 目的  
児童生徒に夢や希望をもたせ、未来を生き抜く力を身に付けさせるために、教員の指導力の向上、児童生徒の学習習慣の形成、志を高める取組の視点から、推進地区ごとに小中学校が連携して実践する。
- 2 事業内容
  - ・子どもの未来づくり推進委員会の設置
  - ・子どもの未来づくり推進地区ごとの取組
  - ・子どもの未来づくりフォーラムの開催
  - ・石巻市立学校教職員スタンダードの実践
  - ・5つのトライ!い・し・の・ま・き の推進
  - ・志を高める取組
  - ・学習指導の改善を図る研修会の実施

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	301万 1千	485万	458万 5千	453万 3千	-

## 平成30年度の取組・成果

### 【取組】

- ・子どもの未来づくり推進委員会を4回実施し、子どもの未来づくり事業を運営した。特に「志を高める取組」では、8月に地区代表生徒による「子どもの未来づくりフォーラム」を開催し、石巻市の未来について考える場を設定した。
- ・「子ども未来づくり推進地区ごとの取組」では、8つの地区ごとに小中連携を中心に、生活習慣と学習習慣の定着を図った。リーフレット「5つのトライ!い・し・の・ま・き」を小学校入学保護者に配布し、家庭教育の啓発も行った。
- ・年間14回の「学習指導の改善を図る研修会」を実施し、マルチレベルアプローチ理論の浸透を図り、「石巻市立学校教職員スタンダード」の定着を促進した。

### 【成果・課題】

- ・「子どもの未来づくりフォーラム」は桜坂高等学校の生徒が話し合いのまとめ役として参加し、将来の石巻に向けて自分たちが今何をすべきかを真剣に考える場になった。また、石巻で演劇活動をしている方の講演会は、夢の実現に向けて自分を表現することの大切さが参加者に伝わる内容であった。
- ・学年が上がるにつれ「基本的な生活習慣の定着率」が低くなっている傾向が見られる。また家庭での読書が定着していない課題も見られる。
- ・モデル校を中心に、マルチレベルアプローチの実践が進み、「授業が分かるようになった」と感じる児童生徒の割合が多くなった。各学校の実態に即して取り組み、楽しく魅力ある学校づくりを推進していく。

## 事業の概要

### 1 目的

国際化が急速に進展する中で、異文化を受容し、共生する態度・能力の育成を図るとともに、外国語に対する興味・関心を高め、コミュニケーション能力の向上を図る。小・中・高等学校及び幼稚園、こども園、適応指導教室（けやき教室）において、A L T（外国語指導助手）及び小学校外国語活動指導補助員との授業を通して、国際理解教育と外国語教育の充実を図る。

### 2 期待される効果

A L Tが幼稚園から高等学校までの教育現場に配置され、また、コミュニティーの行事等へ参加することにより、児童生徒及び地域の人々の外国語学習や国際理解教育の推進に大きな効果が期待される。

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

国際理解教育の充実

高等学校

3 (育外  
中) の国  
1 充 語  
高 実 教

中学校

小学校

小 (充 活 外  
6) 実 動 の 語  
( 3  
5

幼稚園  
こども園

### 教育委員会の取組

- ①小・中学校間の連携の推進
- ②小学校外国語教育研修会の実施
- ③A L T配置のためのブロック会議の実施
- ④小学校外国語活動指導補助員の配置及び研修の実施
- ⑤定住外国人就学支援員の配置及び研修の実施

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	4,611万 8千	4,646万 5千	5,422万 5千	5,904万 8千	—

## 平成30年度の取組・成果

### 【取組】

- ・A L T（外国語指導助手）の配置  
市立幼稚園、湊こども園、小学校、中学校、桜坂高等学校、適応指導教室（けやき教室）の全59の学校（園）を13ブロックに分け、語学指導等を行う外国青年招致事業（J E Tプログラム）によるA L T 4名、民間会社との業務委託によるA L T 9名、計13名を各ブロックにそれぞれ配置した。中学校をベース校とし、各A L T別ブロックで日程調整や情報交換等を行うブロック会議を開催した。
- ・外国語活動指導補助員の配置  
12名の補助員を、配置申請のあった小学校28校に配置し、教材開発や授業準備、授業中の補助に充てた。

### 【成果】

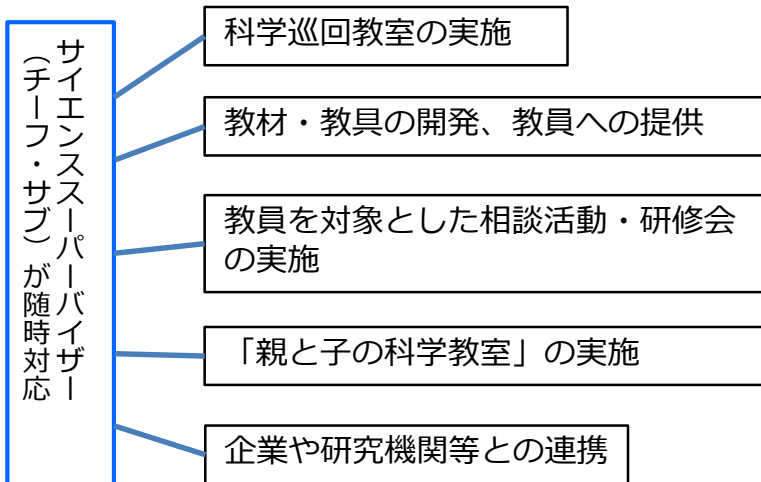
外国語指導助手については、児童生徒が外国語を身近に感じられる体験的なコミュニケーション活動の充実に努めた。小学校外国語活動指導補助員は教材・教具等の活用により児童生徒が外国語に親しめるよう努めたことで学習の充実が図られた。

A L Tとの授業が楽しいと感じる児童生徒の割合も、小学6年生で86.0%、中学2年生で77.5%と高い値を示している。

## 事業の概要

- 1 目的  
児童生徒が科学への興味・関心をもち、自ら自然を調べようとする態度や能力の育成を目指すとともに、教師の理科指導力の向上、石巻市の理科教育の充実を図る。
- 2 事業内容
  - (1) 石巻市立湊中学校内にサイエンスラボ事務室を置く。
  - (2) サイエンススーパーバイザー（チーフ、サブ）を1名ずつ配置し、以下の事業を実施する。
    - ① 科学巡回教室の実施
    - ② 教材・教具の開発、教員への提供
    - ③ 教員を対象とした相談活動・研修会の実施
    - ④ 「親と子の科学教室」の実施
    - ⑤ 企業や研究機関等との連携

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等



## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	-	719万 6千	515万 2千	499万 9千	-

## 平成30年度の取組・成果

### 【取組】

- ・ 科学巡回教室の実施  
「原子・分子の学習」「宇宙の学習」「科学実験」「ものづくり」等を行い、市内25小学校、2中学校、2幼稚園、1こども園、市外1小学校で実施した。
- ・ 教材・教具の開発及び教員への提供  
原子・分子の模型の作製や太陽系の惑星の大きさを示す模型の作製を行い、科学巡回教室で活用した。
- ・ 教員を対象とした相談活動・研修会の実施  
「科学巡回教室」で学校を訪問した際に、担当教師と情報交換を行った。また、教員向け研修会を12月に実施し、月の満ち欠け模型の作製を行った。
- ・ その他  
「親と子の科学教室」を生涯学習課「まちなか実験室」と連携し、4小学校において実施した。

### 【成果】

「科学巡回教室」では、市内小学校の75%が実施していること、継続して実施していることから、児童及び学校の要望が大きいことが分かる。  
教材・教具を教師へ提供することや教員を対象とした相談活動の実施等により、教師の理科指導の不安が解消されていることから、理科教育の充実が図られている。

## 事業の概要

	スクールソーシャルワーカー(SSW)	スクールカウンセラー(SC)
目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、関係機関との連携を通して、問題を抱える児童生徒に支援を行う。	児童生徒に対する心理面における専門的指導を行い、児童生徒の問題行動等の未然防止に資する。
任用	<委託契約> 宮城県からの委託事業。 石巻市教委が任用する。	<県教委からの派遣> ・市教委の派遣要請に基づき、審査の上、県教委が任用し、市教委に派遣 ※ハイスクールカウンセラー(HSC)は、石巻市が任用する。
資格	・社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者 ・過去に教育や福祉の分野において活動経験があり、教育と福祉の両面に関して専門的な知識・技術を有する者	・臨床心理士 ・臨床心理士に準ずる者
配置	・市役所と指定8校を拠点とし、各担当校を巡回。	・市内全小・中学校、桜坂高等学校

## 事業費実績

	H27	H28	H29	H30	R1
事業費 単位：円	1,257万 8千	1,334万	1,444万 2千	1,454万 5千	-

## 平成30年度の取組・成果

	スクールソーシャルワーカー(SSW)	スクールカウンセラー(SC)
職務・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>問題を抱える児童生徒の置かれた環境改善に向けた面談や家庭訪問等働き掛け</li> <li>市健康推進課や児童相談所など関係機関とのネットワーク構築、連携、調整</li> <li>ケース会議の設置</li> <li>保護者、教職員等に対する支援・相談</li> <li>情報提供</li> <li>教職員等への研修活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒へのカウンセリング</li> <li>カウンセリング等に関する教職員及び保護者に対する助言・援助</li> <li>児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・提供</li> </ul>
取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>6名のSSWが全ての学校に定期的に巡回した。</li> <li>学校、適応指導教室、福祉部関係課、国府大病院児童精神科医師、NPO等と連携を図り、家庭訪問や巡回相談、支援関係者会議等で速やかにケース対応した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての学校に派遣(年平均35回)</li> <li>年間相談件数(小・中学校分) 6192件(児童生徒・教員・保護者)</li> <li>年間相談人数 6706人(児童生徒・教員・保護者)</li> <li>うち、不登校、学校不適応対応件数 1186件(約20%)</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関との連携が図られ、児童生徒及び家庭への適切な支援につなげることができた。</li> <li>教職員へのSSWの認知度が向上し、ケースの掘り起こしを含め、丁寧に対応できた。</li> <li>各校に継続して関わっているため、学校、家庭との信頼関係が築かれ、チーム支援体制の強化ができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>友人関係、不登校、学業・進路、家族関係等の多岐にわたる相談に応じた。</li> <li>児童生徒への助言とともに、教職員との情報共有を進めることで、組織的な支援体制を作ることができた。</li> </ul>

## 参考となる図面及び事業のイメージ図等

### 教育相談体制の整備・充実

